

堺市
障害者等実態調査
調査結果報告書

<概要版>

令和5年3月
堺市

1. 調査概要

<調査目的>

本調査は、市内にお住まいの障害当事者の皆様に、日常生活の状況や福祉サービスの利用状況など、また、市内で障害福祉事業を提供する法人・事業所に、法人の運営や提供サービスなどについておかがいし、今後予定している障害福祉に関する計画の策定をはじめ、今後の障害者施策の推進に向けた基礎資料とすることを目的に実施したものです。

<実施要領>

①当事者調査

調査対象	堺市の身体障害者手帳所持者、療育手帳所持者、精神障害者保健福祉手帳所持者、自立支援医療（精神通院）受給者、特定医療費（指定難病）受給者、小児慢性特定疾病医療受給者の台帳から無作為に抽出した 10,000 人
調査方法	郵送による配布・回収
調査期間	令和 4 年 9 月 5 日（月）～10 月 7 日（金）
回収状況	有効回答数 4,127 件（回収率 41.3%）

②法人調査

調査対象	堺市内で障害福祉事業を運営されている 159 法人
調査方法	メール送信による配布、メール・FAX・郵送による回収 ※リマインドは堺市ホームページまたは電子申請システムから調査票をダウンロードし、メール・FAX・郵送、電子申請システムへのアップロードによる回収
調査期間	令和 4 年 9 月 20 日（火）～10 月 7 日（金） ※10 月 4 日（火）にリマインドを実施し、10 月 20 日（木）まで回収受付 ※12 月 27 日（火）に再リマインドを実施し、令和 5 年 1 月 27 日（金）まで回収受付
回収状況	有効回答数 初 回 40 件（回収率 25.2%） 再リマインド後 47 件（回収率 42.7%） 合 計 87 件（回収率 54.7%）

③事業所調査

調査対象	堺市内で障害福祉サービスを提供している 728 事業所
調査方法	メール送信による配布、メール・FAX・郵送による回収 ※リマインドは堺市ホームページまたは電子申請システムから調査票をダウンロードし、メール・FAX・郵送、電子申請システムへのアップロードによる回収

調査期間	令和4年9月20日(火)～10月7日(金) ※10月4日(火)にリマインドを実施し、10月20日(木)まで回収受付 ※12月27日(火)に再リマインドを実施し、令和5年1月27日(金)まで回収受付		
回収状況	有効回答数	初 回	266件(回収率36.5%)
		再リマインド後	246件(回収率50.9%)
		合 計	512件(回収率70.3%)

④当事者インタビュー調査

調査対象	堺市内に居住する障害当事者ならびにその家族、計5名
調査方法	個別インタビュー
調査期間	令和4年12月～令和5年1月

⑤事業所インタビュー調査

調査対象	堺市内にて障害福祉サービスを提供している4事業所
調査方法	個別インタビュー
調査期間	令和5年3月

<報告書の見方>

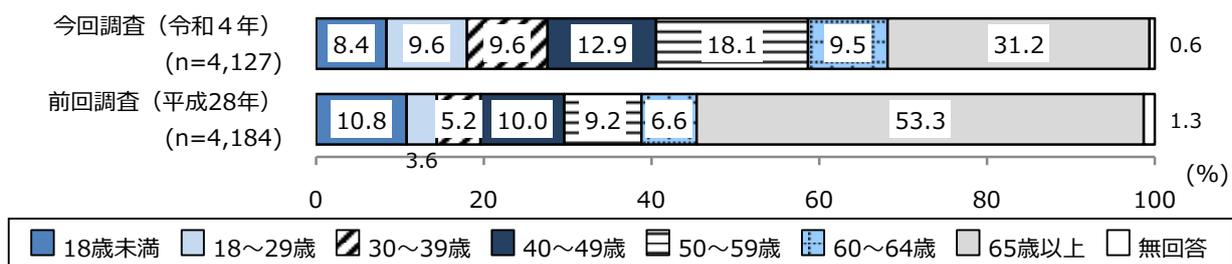
- (1) 図表中の「N (number of case)」は、有効標本数(集計対象者総数)を表しています。
- (2) 回答結果の割合「%」は有効サンプル数に対して、それぞれの回答数の割合を小数点以下第2位で四捨五入したものです。そのため、単数回答であっても合計値が100.0%にならない場合があります。
- (3) 複数回答の設問の場合、回答は選択肢ごとの有効回答数に対して、それぞれの割合を示しています。そのため、合計が100.0%を超える場合があります。
- (4) 図表中に次のような表示などがある場合は、複数回答を依頼した質問を示しています。
 - ・MA% (Multiple Answer) : 回答選択肢の中からあてはまるものをすべて選択する場合
 - ・3LA% (3 Limited Answer) : 回答選択肢の中からあてはまるものを3つ以内で選択する場合
これ以外の場合は、特に断りがない限り、単一回答(回答選択肢の中からあてはまるものを1つだけ選択する)形式の設問です。
- (5) 図表中において「無回答」とあるものは、回答が示されていない、または回答の判別が著しく困難なものです。
- (6) 平成28年度実施の前回調査と比較可能な設問においては、前回調査の結果との比較を行っています。
- (7) 自由意見は、いただいたご意見の趣旨をふまえ、要約したものを掲載しています。また、同じような内容のご意見については、主なものを抜粋して掲載しています。

2. 調査結果 ①当事者調査

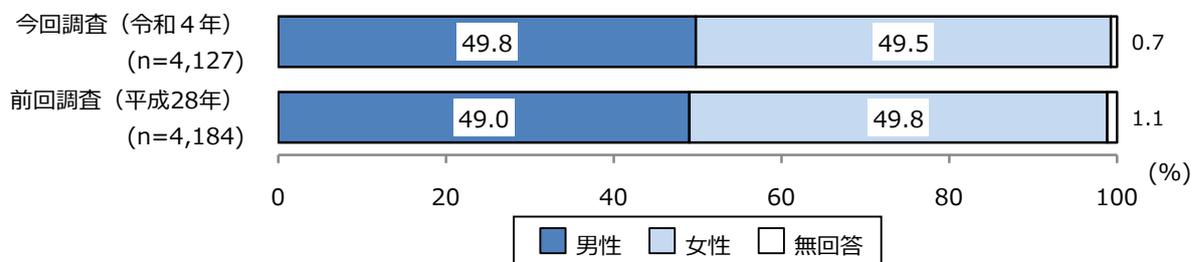
◆回答者の属性

回答者の年齢は、「65歳以上」が31.2%と最も多く、次いで「50～59歳」が18.1%、「40～49歳」が12.9%となっています。前回調査に比べて、「65歳以上」が22.1ポイント少なくなっています。性別は、男性49.8%、女性49.5%となっています。

【年齢（問2）】



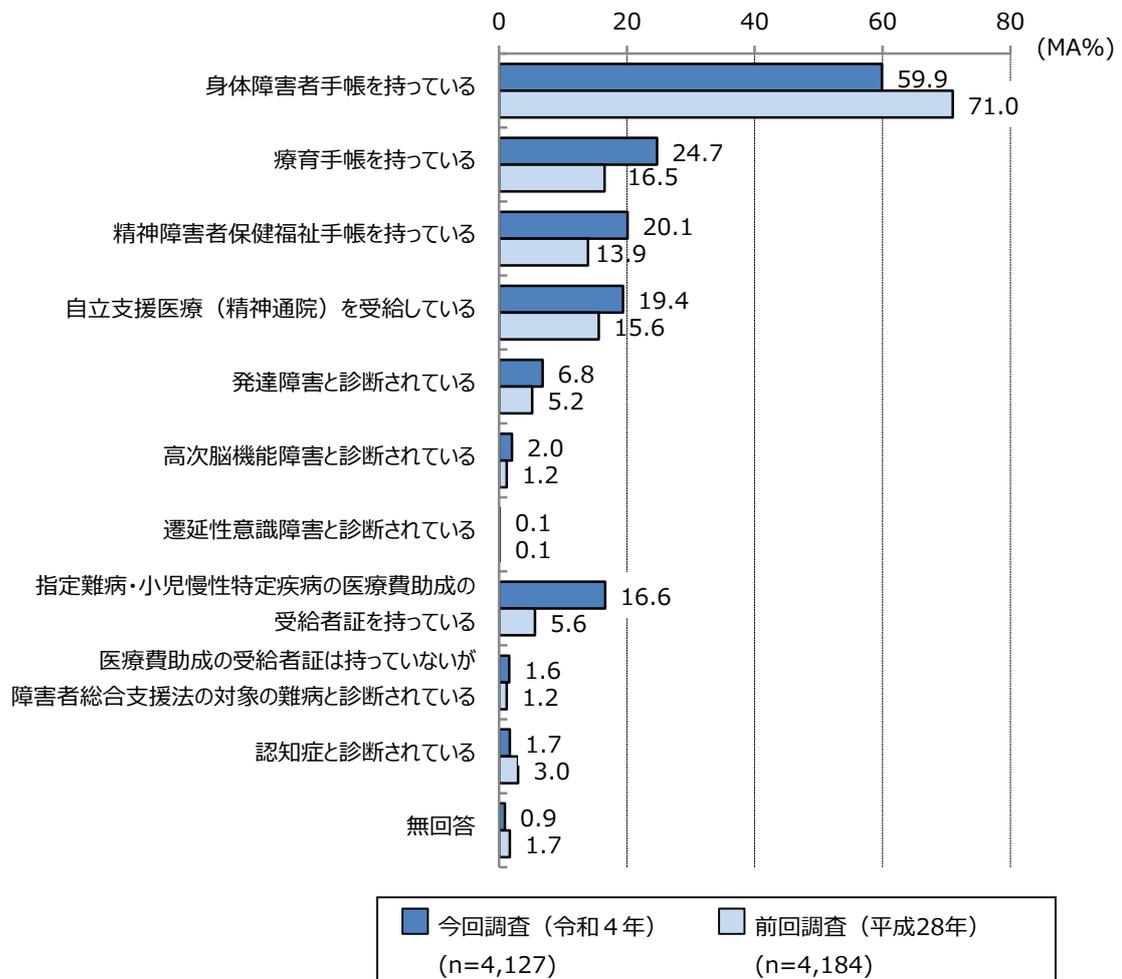
【性別（問2）】



◆手帳の種類、自立支援医療（精神通院）等の受給、障害の診断など

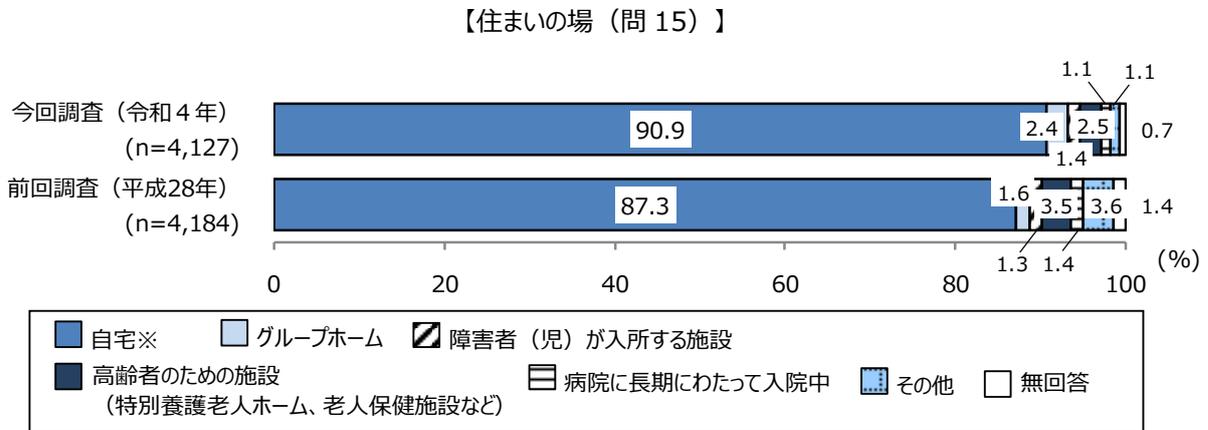
手帳の種類、自立支援医療（精神通院）等の受給、障害の診断などについては、「身体障害者手帳を持っている」が59.9%と最も多く、次いで「療育手帳を持っている」が24.7%、「精神障害者保健福祉手帳を持っている」が20.1%、「自立支援医療（精神通院）を受給している」が19.4%となっています。

【手帳の種類、自立支援医療等の受給、障害の診断など（問4）】

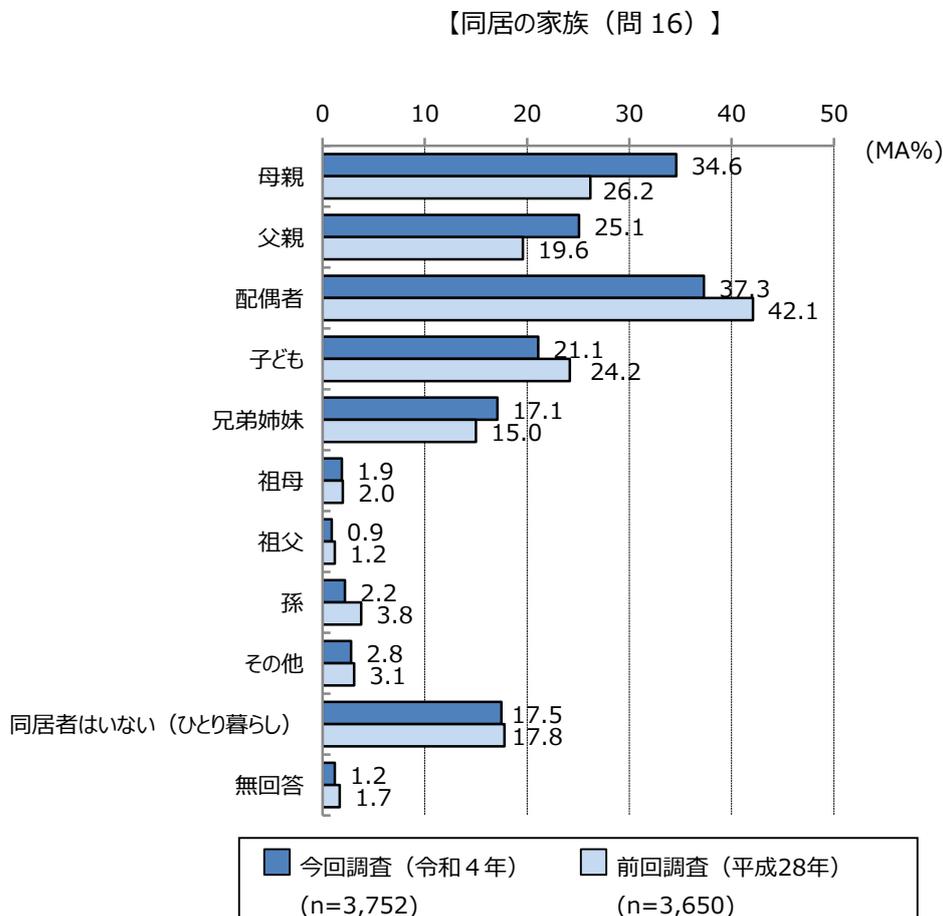


◆住まいの状況、意向について

住まいの場については、「自宅」が90.9%と最も多く、次いで「高齢者のための施設（特別養護老人ホーム、老人保健施設など）」が2.5%、「グループホーム」が2.4%となっています。

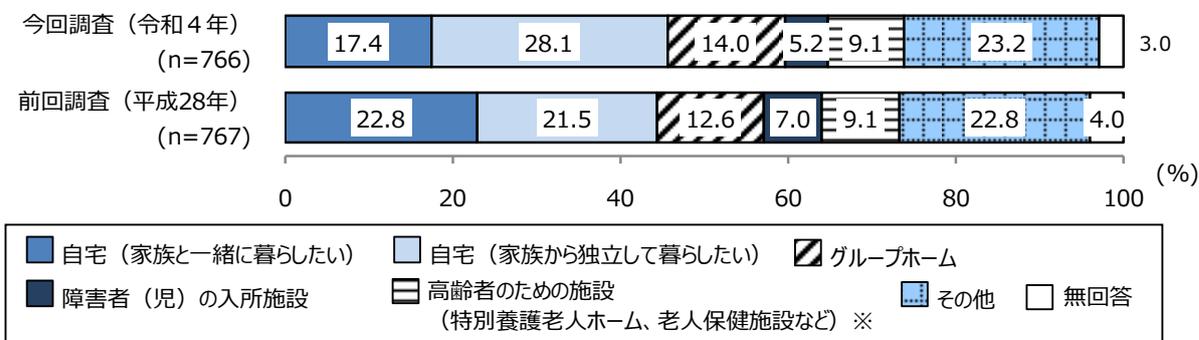


「自宅」に住んでいると回答された方に、同居の家族についてたずねたところ、「配偶者」が37.3%と最も多く、次いで「母親」が34.6%、「父親」が25.1%となっています。一方で、「同居者はいない（ひとり暮らし）」も17.5%みられます。



将来は「現在とは違う場所で暮らしたい」と回答された方に、どこで暮らしたいかをたずねたところ、「自宅（家族から独立して暮らしたい）」が 28.1%と最も多く、次いで「自宅（家族と一緒に暮らしたい）」が 17.4%、「グループホーム」が 14.0%となっています。

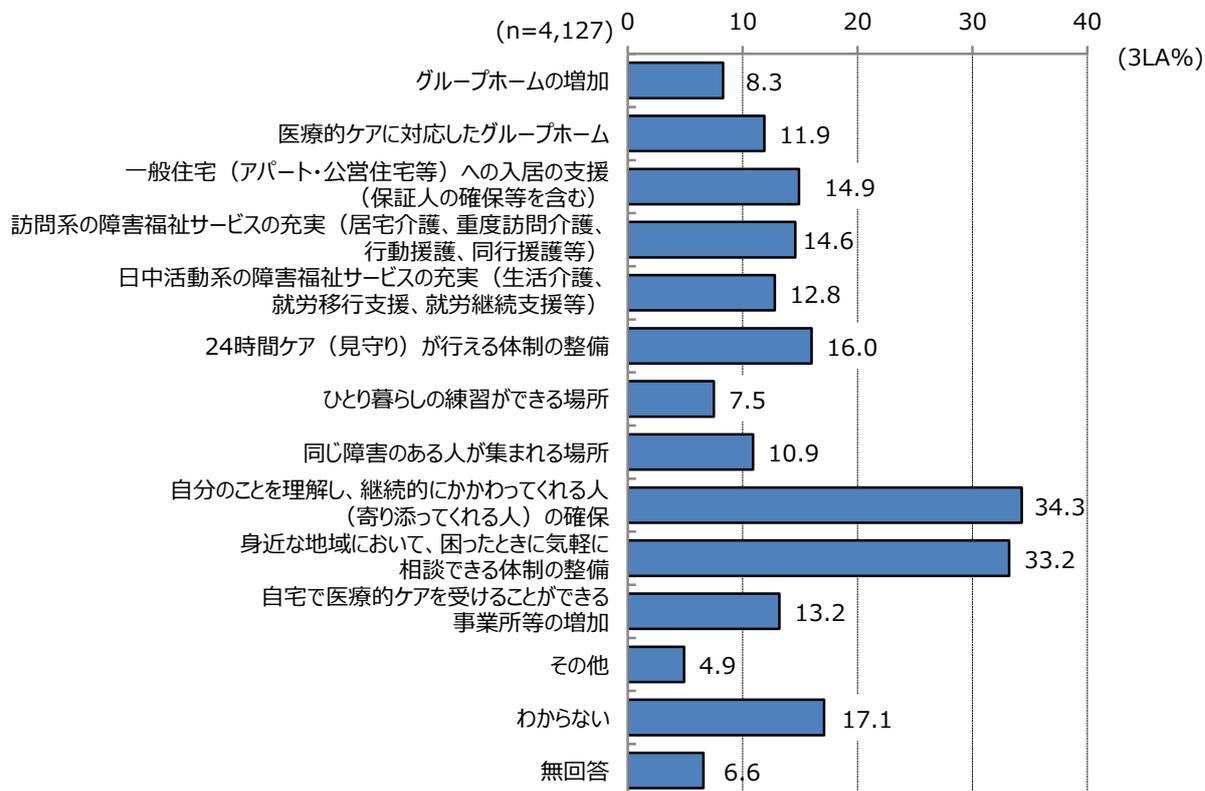
【将来暮らしたい場所（問 19）】



※「高齢者のための施設（特別養護老人ホーム、老人保健施設など）」は、前回調査では「障害者の入所施設以外の施設」。
 ※「今後は現在とは違う場所で暮らしたい」と回答の方のみの集計。

自宅・地域で生活するために希望するサービスや支援については、「自分のことを理解し、継続的にかかわってくれる人（寄り添ってくれる人）の確保」が 34.3%、「身近な地域において、困ったときに気軽に相談できる体制の整備」が 33.2%となっています。

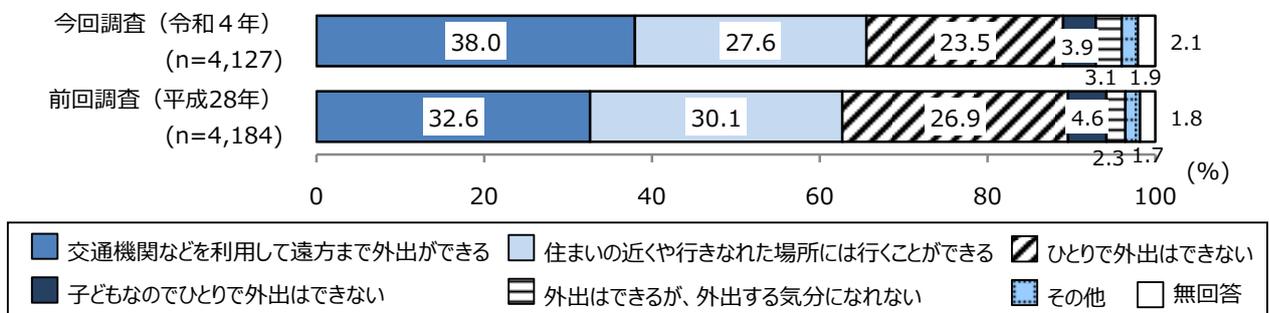
【自宅・地域で生活するために希望するサービスや支援（問 20）】



◆外出の状況

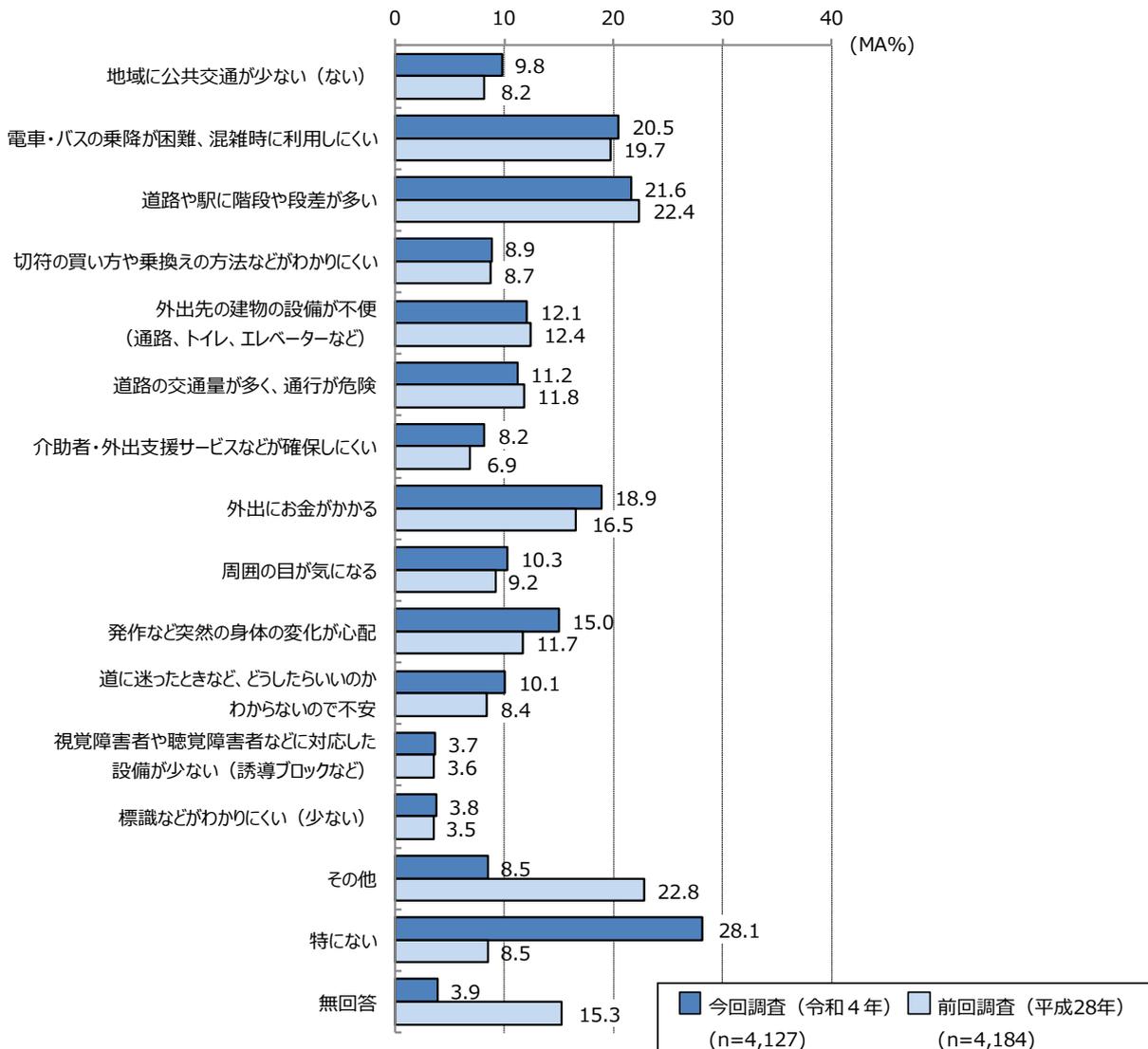
外出の状況については、「交通機関などを利用して遠方まで外出ができる」が38.0%と最も多く、次いで「住まいの近くや行きなれた場所には行くことができる」が27.6%、「ひとりで外出はできない」が23.5%となっています。

【外出の状況（問 21）】



外出する時に困ることについては、「道路や駅に階段や段差が多い」が21.6%と最も多く、次いで「電車・バスの乗降が困難、混雑時に利用しにくい」が20.5%、「外出にお金がかかる」が18.9%となっています。

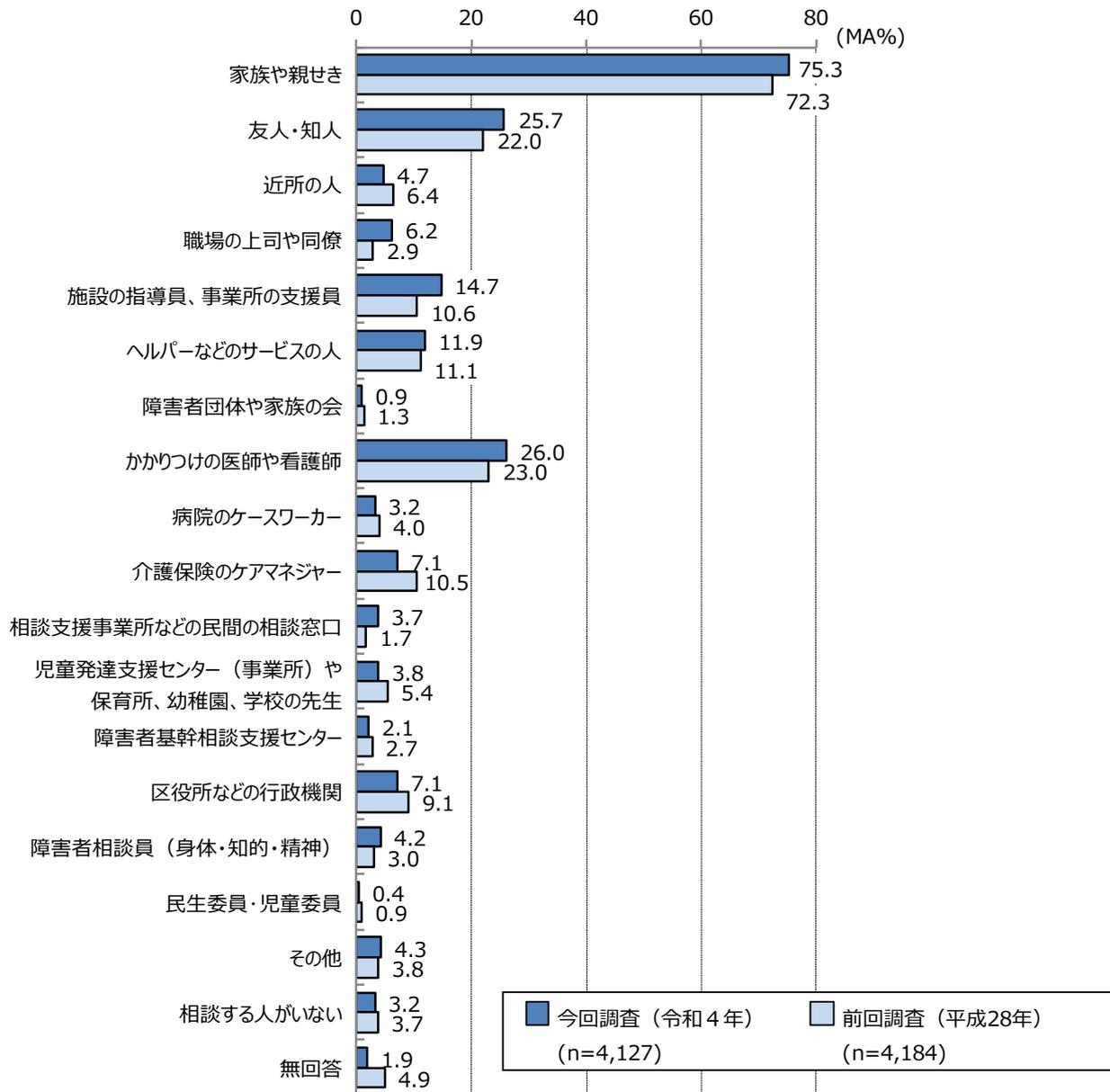
【外出する時に困ること（問 24）】



◆困ったとき等の相談相手

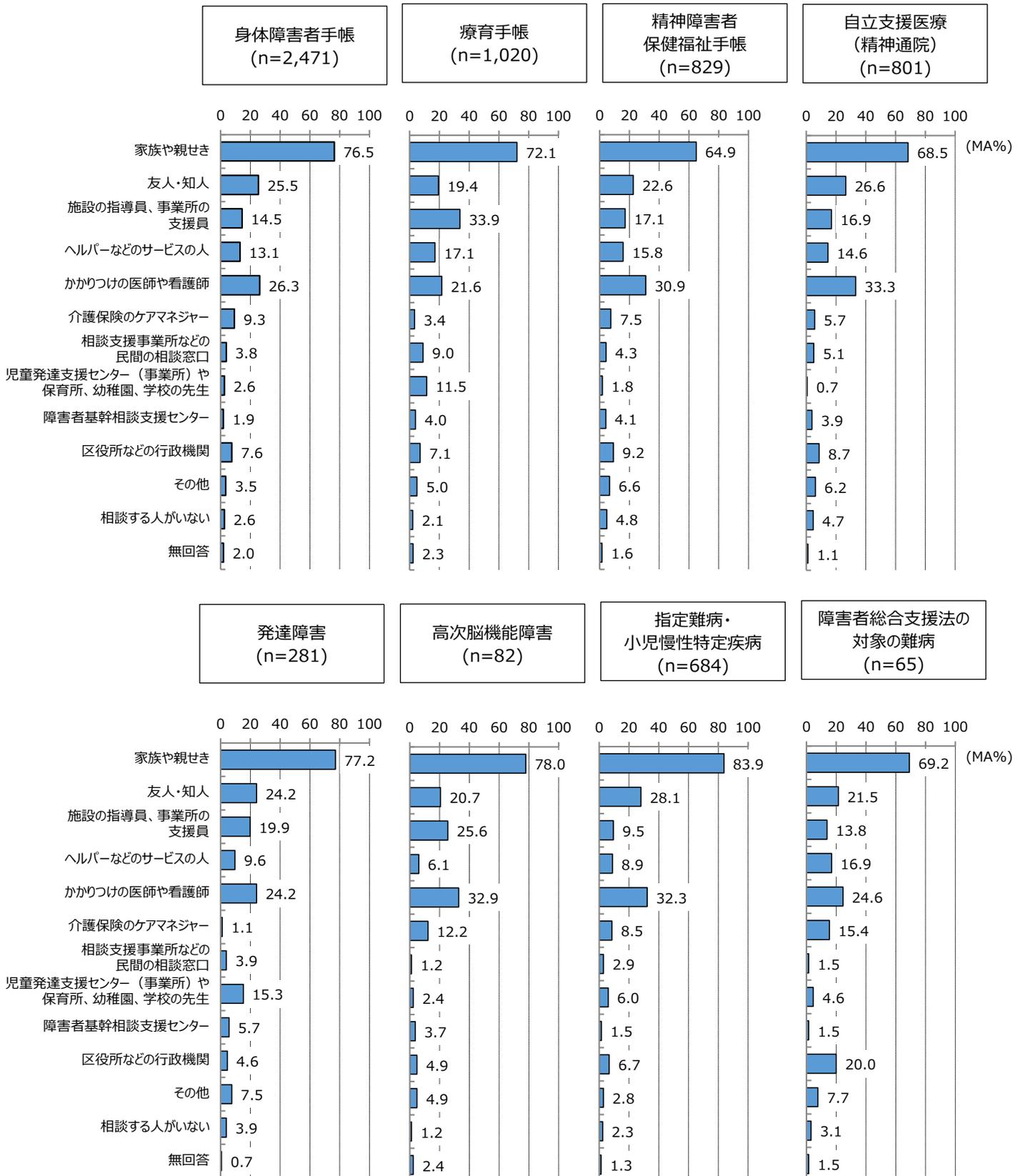
困ったとき等の相談相手については、「家族や親せき」が75.3%と最も多く、次いで「かかりつけの医師や看護師」が26.0%、「友人・知人」が25.7%となっています。

【困ったとき等の相談相手（問 25）】



困ったとき等の相談相手について障害種別にみると、すべての種別で「家族や親せき」が最も多くなっていますが、「療育手帳」の方では「施設の指導員、事業所の支援員」や「児童発達支援センター（事業所）や保育所、幼稚園、学校の先生」が、「高次脳機能障害」、「障害者総合支援法の対象の難病」の方では「介護保険のケアマネジャー」が、「障害者総合支援法の対象の難病」の方では「区役所などの行政機関」が、他の種別に比べて多くなっています。

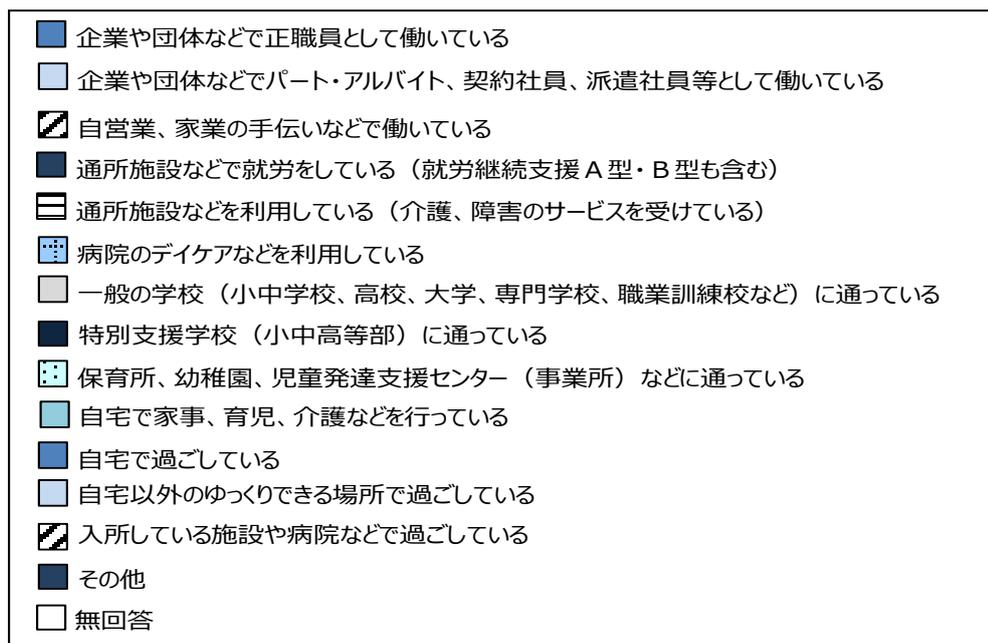
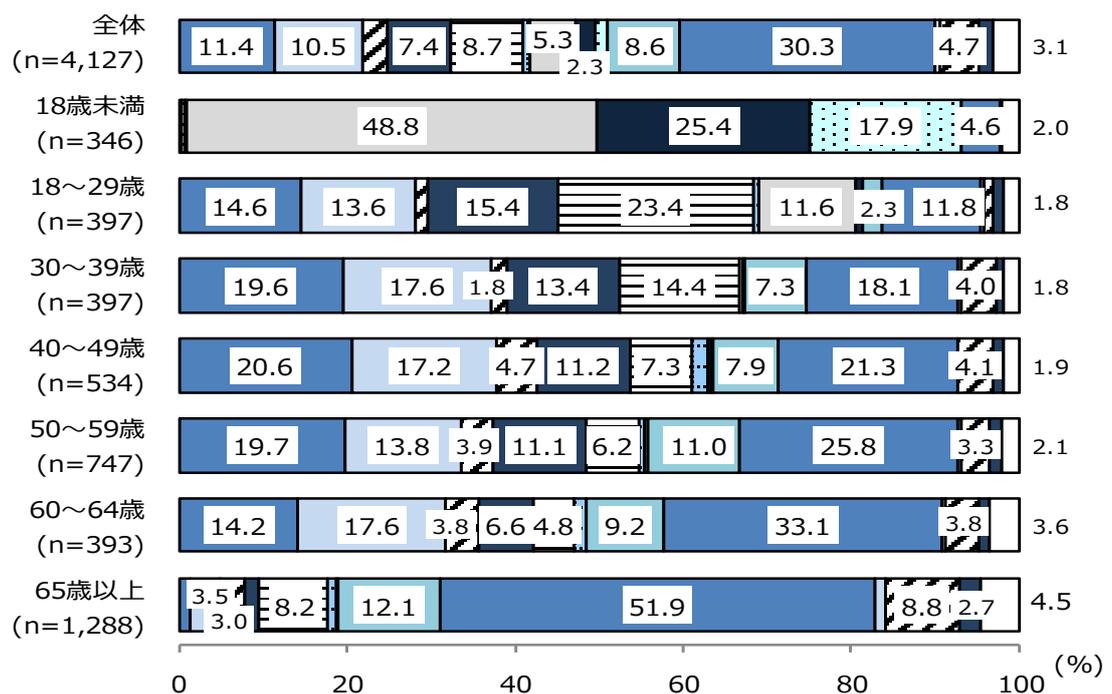
【困ったとき等の相談相手（問 25） 障害種別】



◆日中活動や就労などについて

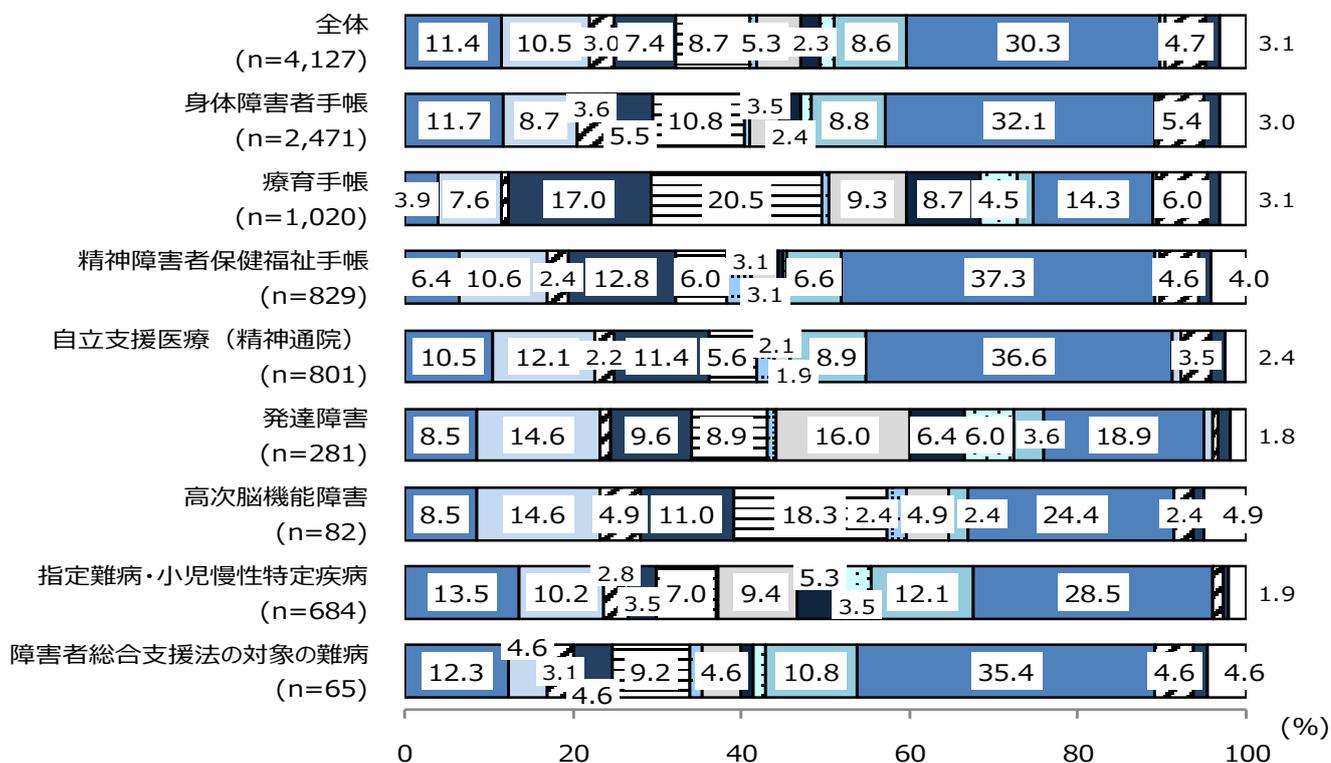
日中の過ごし方について年齢別にみると、「18歳未満」では、「一般の学校（小中学校、高校、大学、専門学校、職業訓練校など）に通っている」が48.8%、「特別支援学校（小中高等部）に通っている」が25.4%、「保育所、幼稚園、児童発達支援センター（事業所）などに通っている」が17.9%となっています。「通所施設などを利用している（介護、障害のサービスを受けている）」は「18～29歳」で23.4%と多く、30歳から64歳までは「企業や団体などで正職員として働いている」、「企業や団体などでパート・アルバイト、契約社員、派遣社員等として働いている」が合わせて3割～4割弱となっています。65歳以上になると、「自宅で過ごしている」が51.9%と半数を占めています。

【日中の過ごし方（問28） 年齢別】



日中の過ごし方について障害種別にみると、「通所施設などで就労をしている（就労継続支援 A 型・B 型も含む）」は、「療育手帳」の方で 17.0%、「通所施設などを利用している（介護、障害のサービスを受けている）」は「療育手帳」、「高次脳機能障害」の方で 2 割前後と、他の種別に比べて多くなっています。また、「自宅で過ごしている」は、「精神障害者保健福祉手帳」、「自立支援医療（精神通院）」、「障害者総合支援法の対象の難病」の方で 3 割台後半とやや多くなっています。

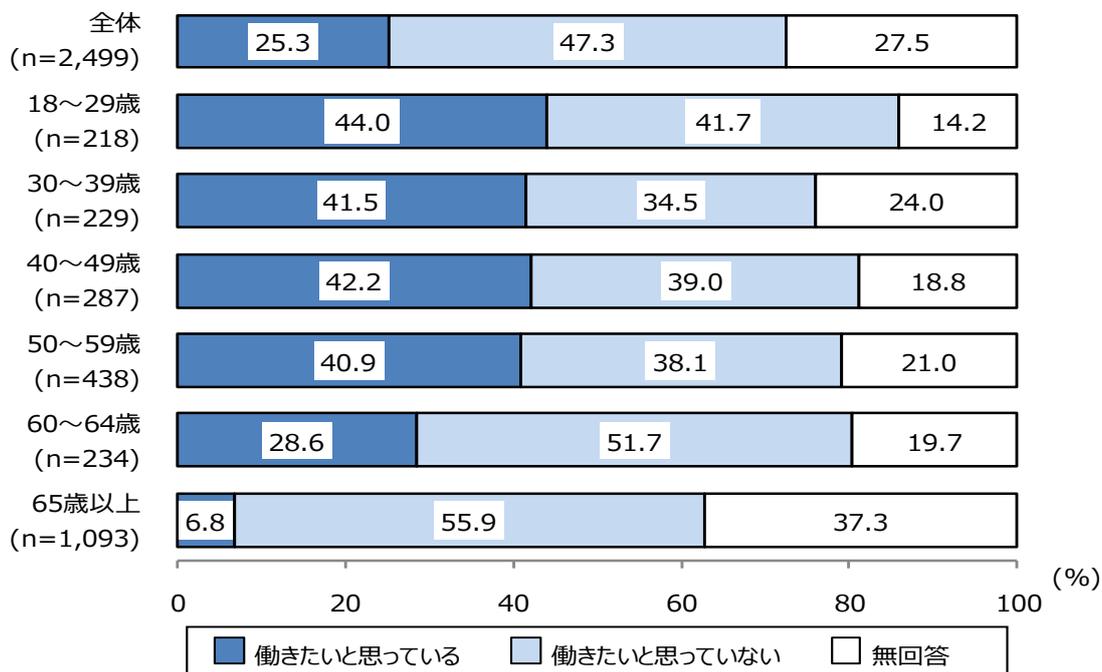
【日中の過ごし方（問 28） 障害種別】



- 企業や団体などで正職員として働いている
- 企業や団体などでパート・アルバイト、契約社員、派遣社員等として働いている
- 自営業、家業の手伝いなどで働いている
- 通所施設などで就労をしている（就労継続支援 A 型・B 型も含む）
- 通所施設などを利用している（介護、障害のサービスを受けている）
- 病院のデイケアなどを利用している
- 一般の学校（小中学校、高校、大学、専門学校、職業訓練校など）に通っている
- 特別支援学校（小中高等部）に通っている
- 保育所、幼稚園、児童発達支援センター（事業所）などに通っている
- 自宅で家事、育児、介護などを行っている
- 自宅で過ごしている
- 自宅以外のゆっくりできる場所で過ごしている
- 入所している施設や病院などで過ごしている
- その他
- 無回答

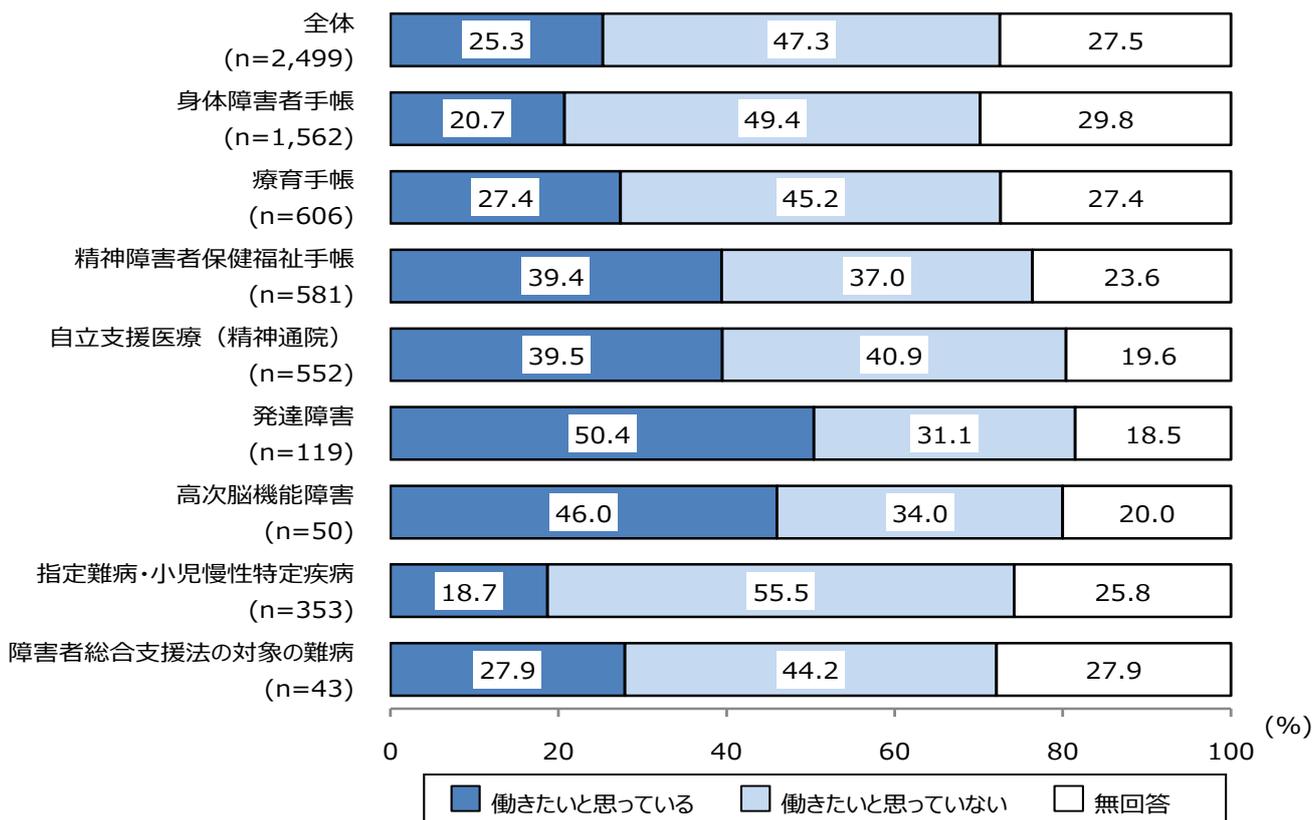
18歳以上の人で、一般企業や自営業などで働いていない人に、就労希望についてたずねたところ、年齢別にみると、18歳から59歳までは4割の人が「働きたいと思っている」と回答しています。

【就労の希望について（問30） 年齢別】



就労希望について障害種別にみると、「働きたいと思っている」は「発達障害」の方で50.4%、「高次脳機能障害」の方で46.0%と多く、「精神障害者保健福祉手帳」、「自立支援医療（精神通院）」の方でも約4割みられます。

【就労の希望について（問30） 障害種別】

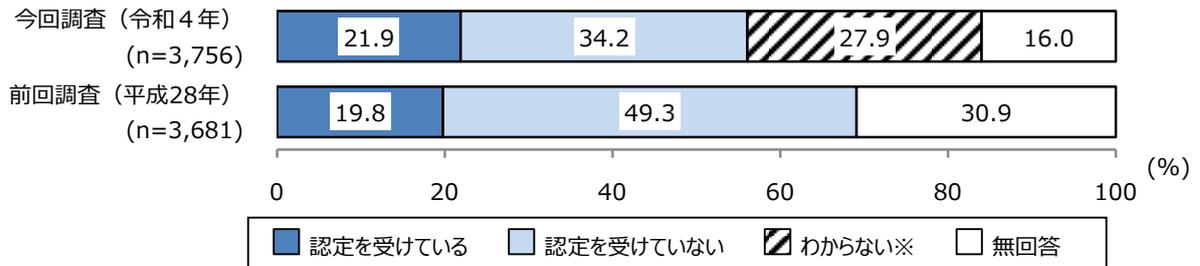


◆障害福祉サービスなどの利用について

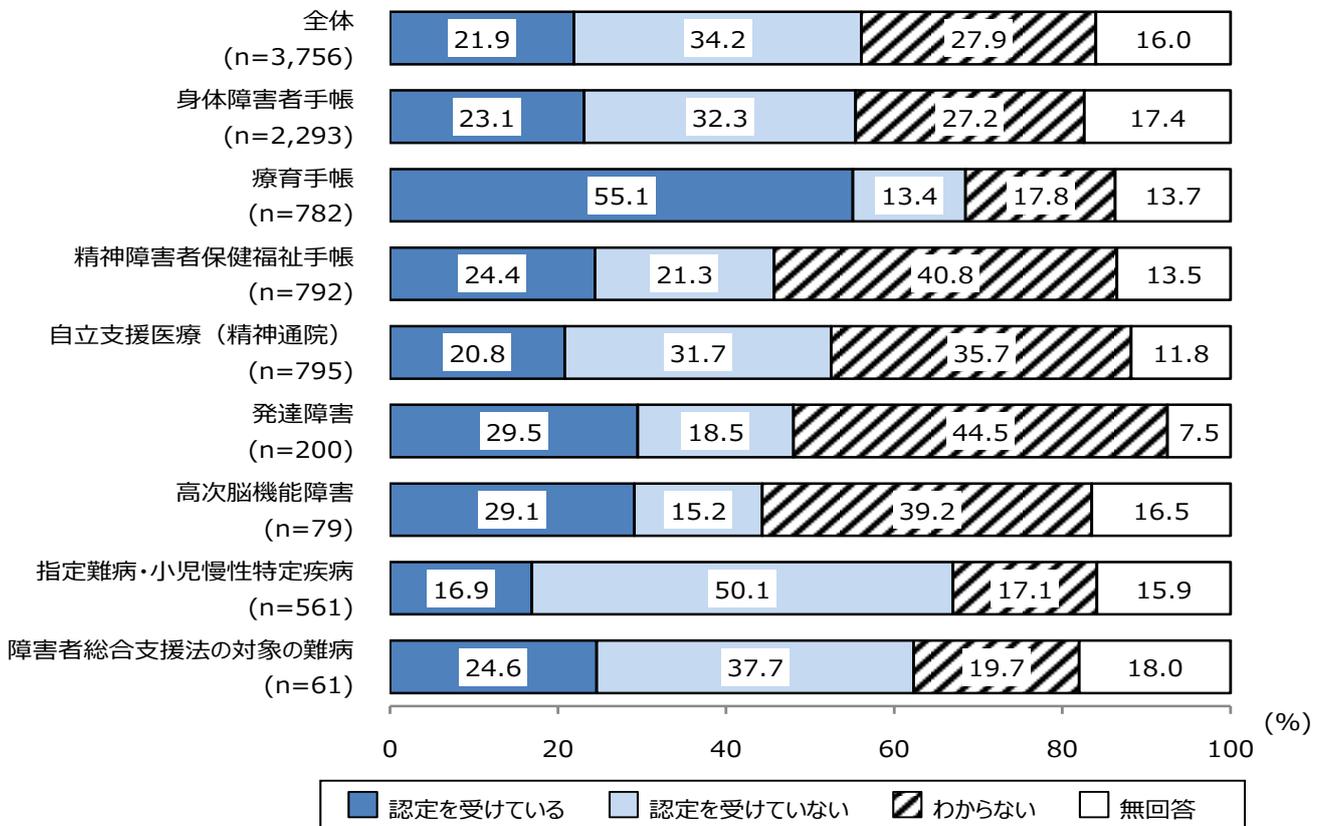
障害支援区分の認定状況については、「認定を受けている」が 21.9%、「認定を受けていない」が 34.2%となっています。

障害種別にみると、「認定を受けている」は「療育手帳」の方で 55.1%と多く、他の障害種別では 2～3 割程度となっています。

【障害支援区分の認定状況（問 36）】



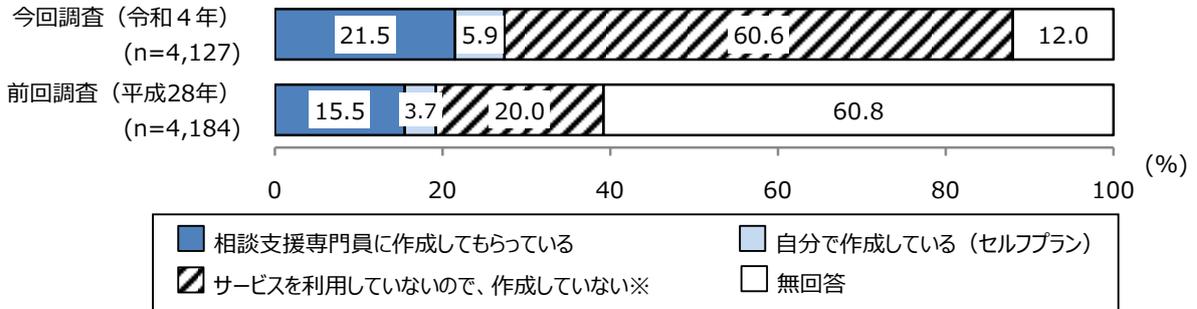
【障害支援区分の認定状況（問 36） 障害種別】



◆相談支援サービスの利用について

相談支援サービス等利用計画の作成については、「相談支援専門員に作成してもらっている」が21.5%、「自分で作成している（セルフプラン）」が5.9%、「サービスを利用していないので、作成していない」が60.6%となっています。

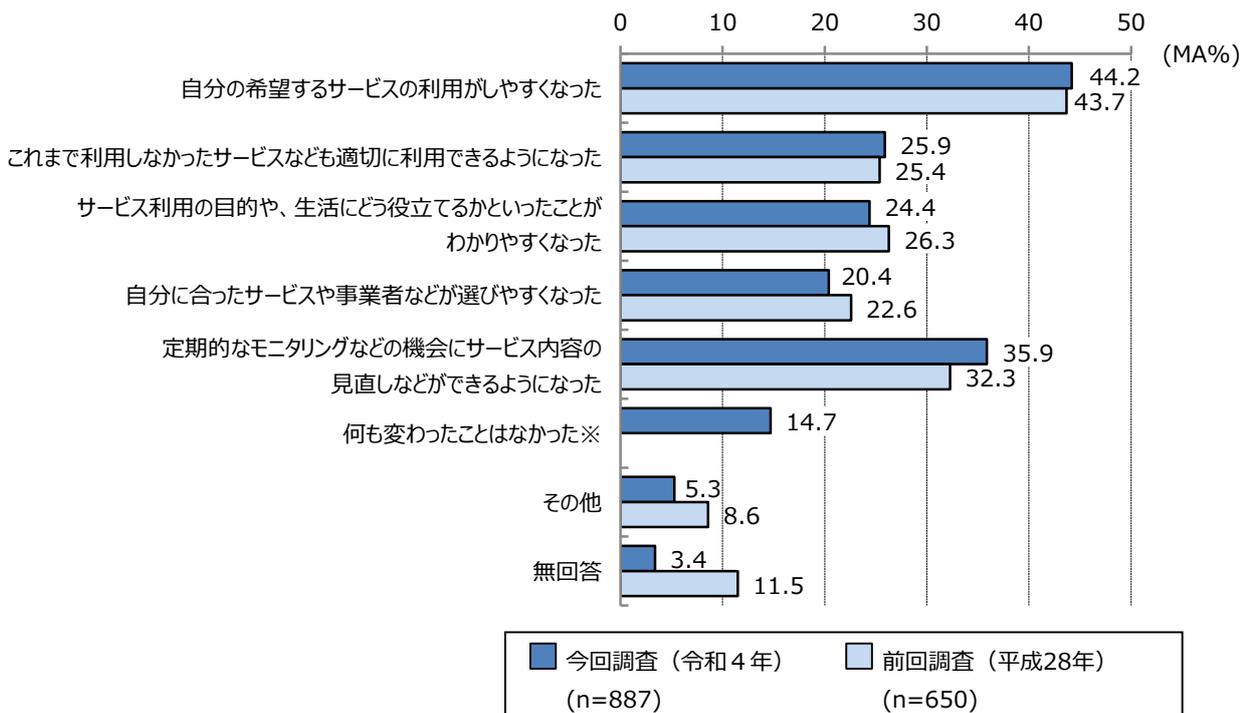
【相談支援サービス等利用計画の作成（問38（1））】



※「サービスを利用していないので、作成していない」は、前回調査では「作成していない」と「サービスを利用しないので作成不要」。

相談支援サービス等利用計画を「相談支援専門員に作成してもらっている」と回答された方に、計画作成によるサービス利用や生活状況などの変化についてたずねたところ、「自分の希望するサービスの利用がしやすくなった」が44.2%と最も多く、次いで「定期的なモニタリングなどの機会にサービス内容の見直しなどができるようになった」が35.9%、「これまで利用しなかったサービスなども適切に利用できるようになった」が25.9%となっています。

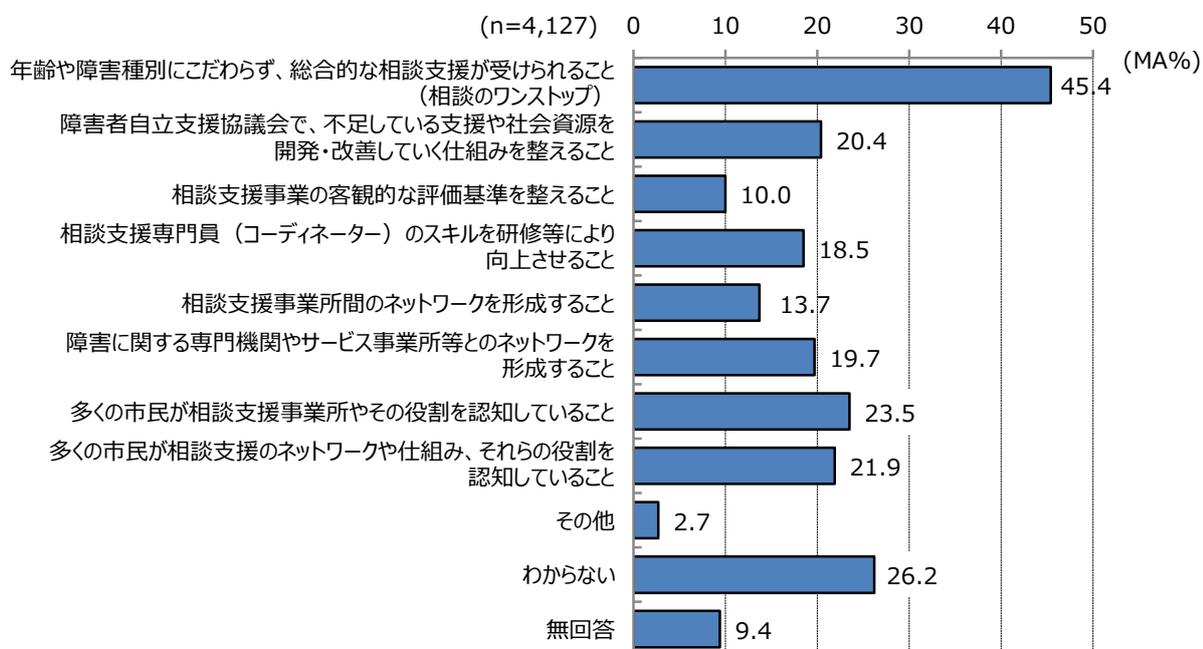
【計画作成によるサービス利用や生活状況などの変化（問38（2））】



※「何も変わったことはなかった」は前回調査では項目なし。

相談支援サービスを利用する人が増えていくために必要なことについては、「年齢や障害種別にこだわらず、総合的な相談支援が受けられること（相談のワンストップ）」が45.4%と最も多く、次いで「多くの市民が相談支援事業所やその役割を認知していること」が23.5%、「多くの市民が相談支援のネットワークや仕組み、それらの役割を認知していること」が21.9%となっています。

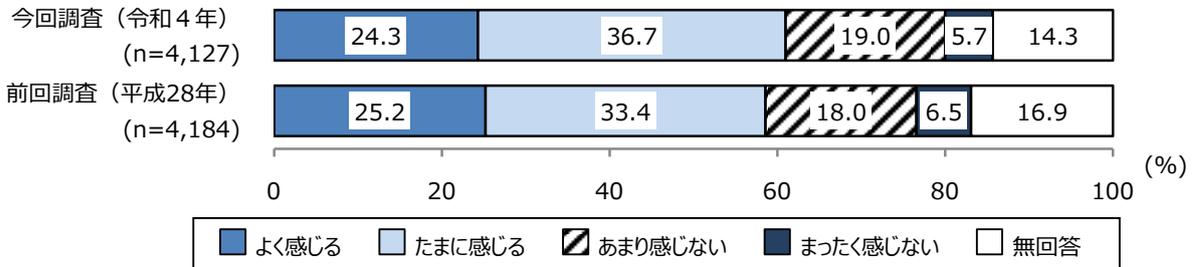
【相談支援サービスを利用する人が増えていくために必要なこと（問 39）】



◆障害者が暮らしやすい社会について

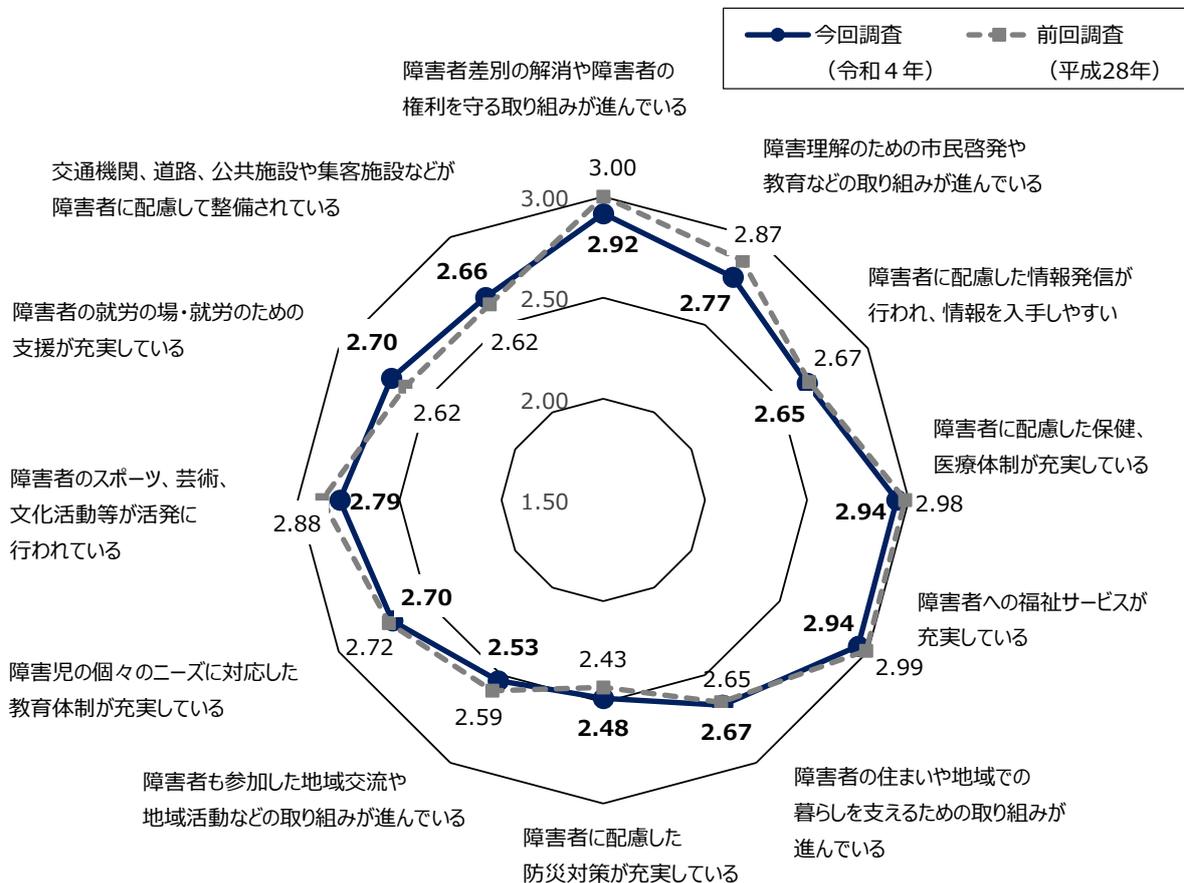
障害があることによる暮らしにくさについてたずねたところ、「よく感じる」と「たまに感じる」を合わせた『感じる』が合計 61.0%で、「まったく感じない」と「あまり感じない」を合わせた『感じない』が合計 24.7%となっています。

【障害があることで、暮らしにくいと感じること（問 46）】



障害のある人が安心して暮らすことのできる社会についてたずねたところ、「そう思う」と「ややそう思う」を合わせた『そう思う』は、「障害者に配慮した保健、医療体制が充実している」で 25.2%、「障害者への福祉サービスが充実している」で 23.7%と多くなっています。一方、「そう思わない」と「ややそう思わない」を合わせた『そう思わない』は、「障害者に配慮した防災対策が充実している」で 36.1%、「障害者も参加した地域交流や地域活動などの取り組みが進んでいる」で 33.0%と多くなっています。

【障害のある人が安心して暮らせる堺市の状況（問 47） 加重平均による前回調査との比較】

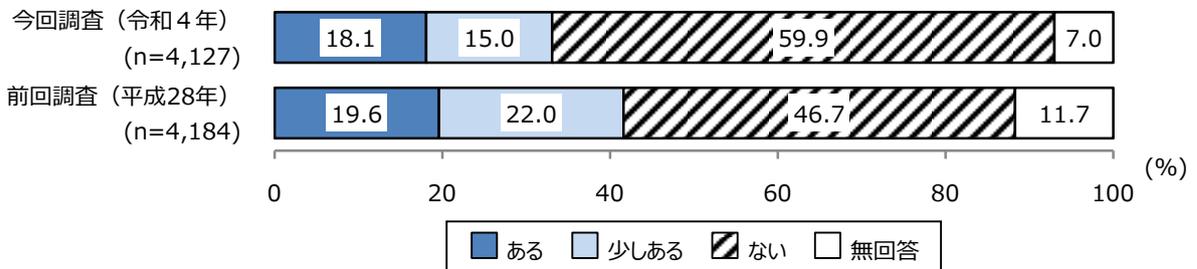


※「そう思う」を5点、「ややそう思う」を4点、「どちらともいえない」を3点、「ややそう思わない」を2点、「そう思わない」を1点として計算した平均値。

◆人権や権利擁護について

障害があることで差別や嫌な思いをすることがあるかをたずねたところ、「ある」と「少しある」を合わせた『ある』は合計 33.1%で、「ない」が 59.9%となっています。

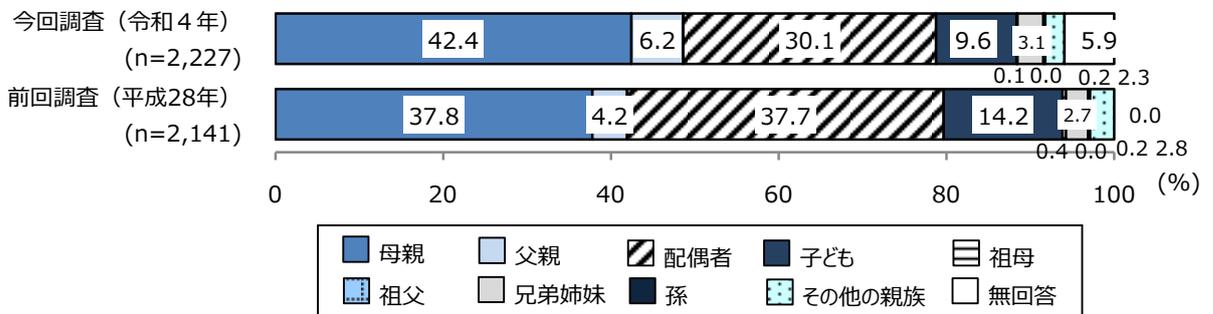
【障害があることで差別や嫌な思いをすること（問 50）】



◆介護者について

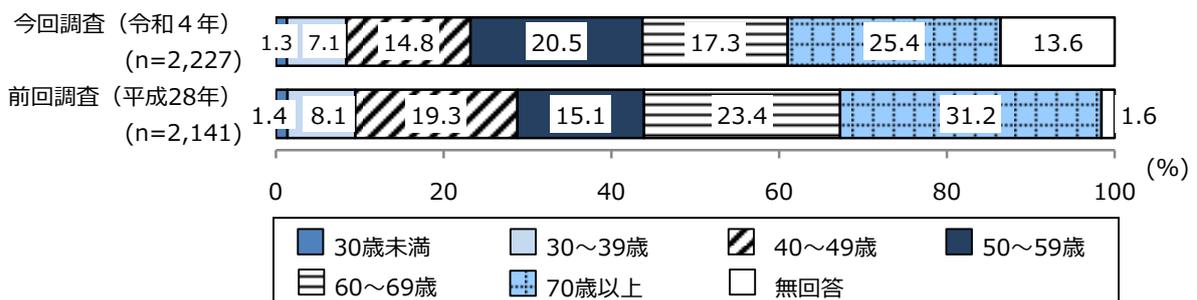
介護者の本人との続柄は、「母親」が 42.4%と最も多く、次いで「配偶者」が 30.1%、「子ども」が 9.6%となっています。

【介護者の本人との続柄（問 60）】



介護者の年齢は「70 歳以上」が 25.4%と最も多く、次いで「50～59 歳」が 20.5%、「60～69 歳」が 17.3%で、60 歳以上の介護者が合計 42.7%となっています。

【介護者の年齢（問 61）】

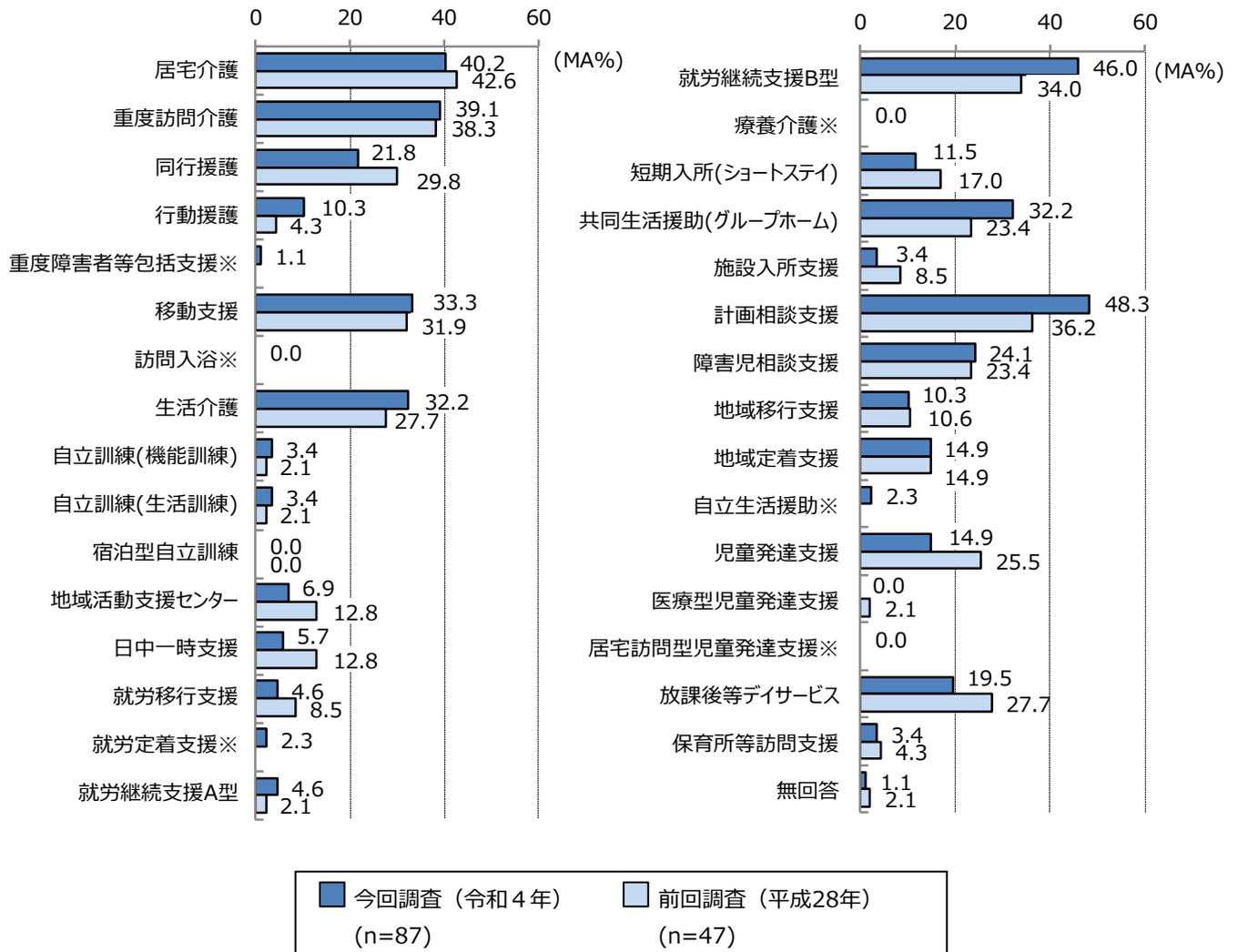


2. 調査結果 ②法人調査

◆法人の提供サービス

回答のあった法人が堺市内で提供している障害福祉サービス等については、「計画相談支援」が48.3%と最も多く、次いで「就労継続支援B型」が46.0%、「居宅介護」が40.2%、「重度訪問介護」が39.1%となっています。

【法人の提供サービス（問1）】

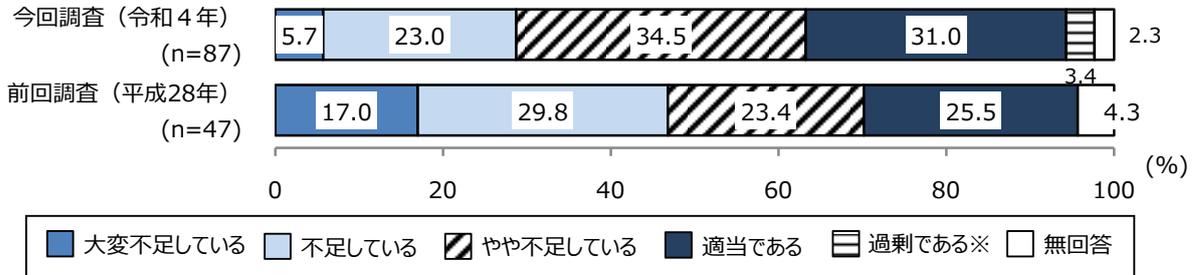


※前回調査では選択肢なし。

◆職員の過不足状況と定着・育成のための取組

職員の過不足状況については、「大変不足している」と「不足している」と「やや不足している」を合わせた『不足している』が合計 63.2%、「適当である」が 31.0%、「過剰である」が 3.4%となっています。

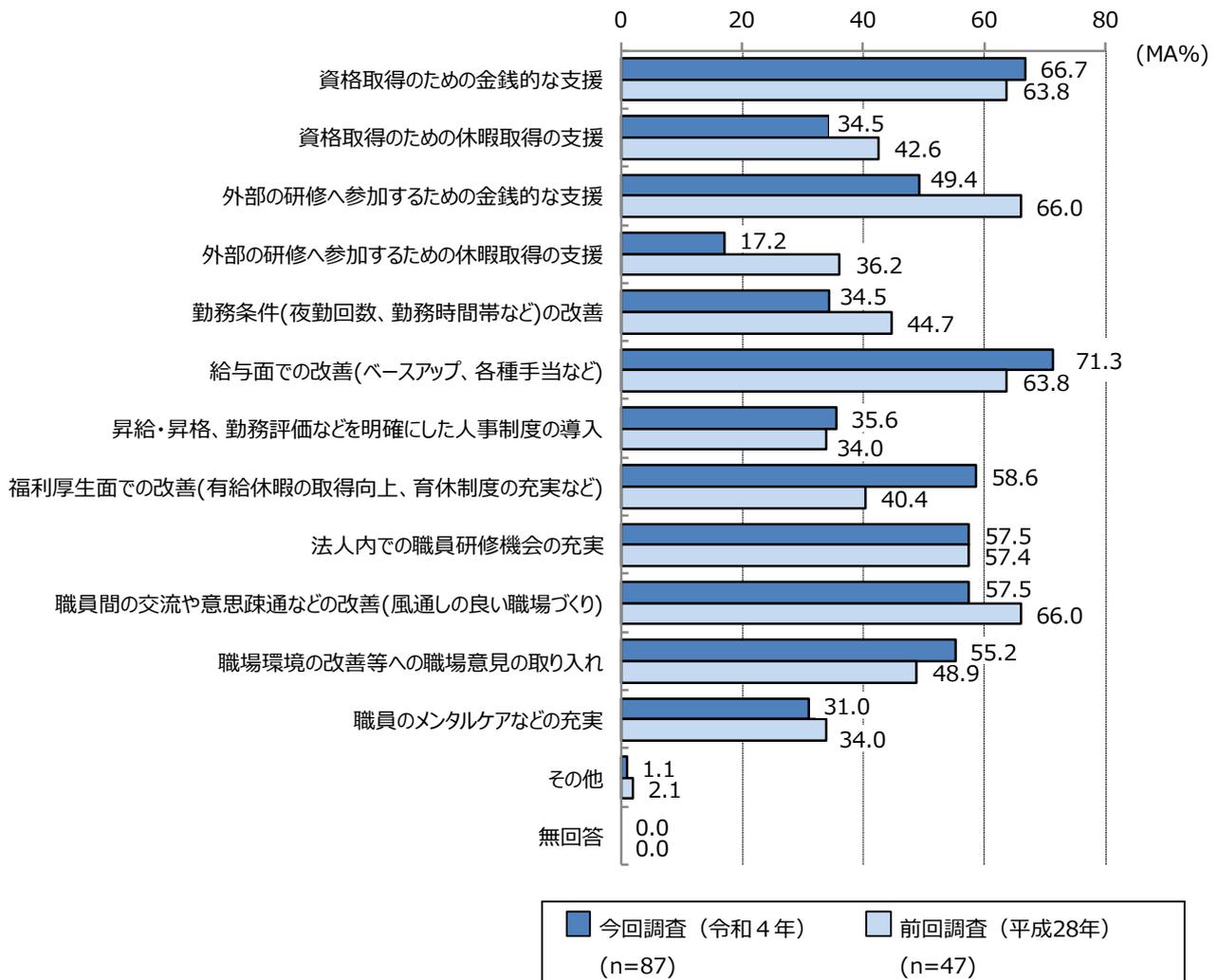
【職員の過不足状況（問 6）】



※前回調査では、選択肢なし。

職員の定着・育成のためにしている取組については、「給与面での改善（ベースアップ、各種手当など）」が 71.3%と最も多く、次いで「資格取得のための金銭的な支援」が 66.7%となっています。

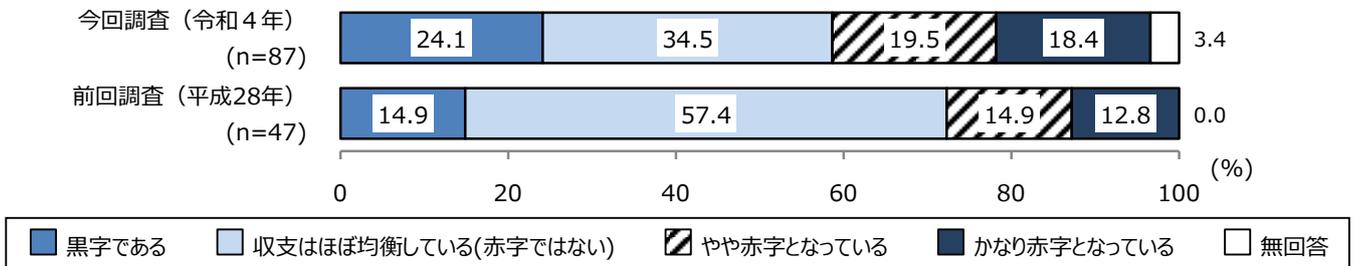
【職員の定着・育成のためにしている取組（問 10）】



◆法人の経営に関すること、今後の事業展開等について

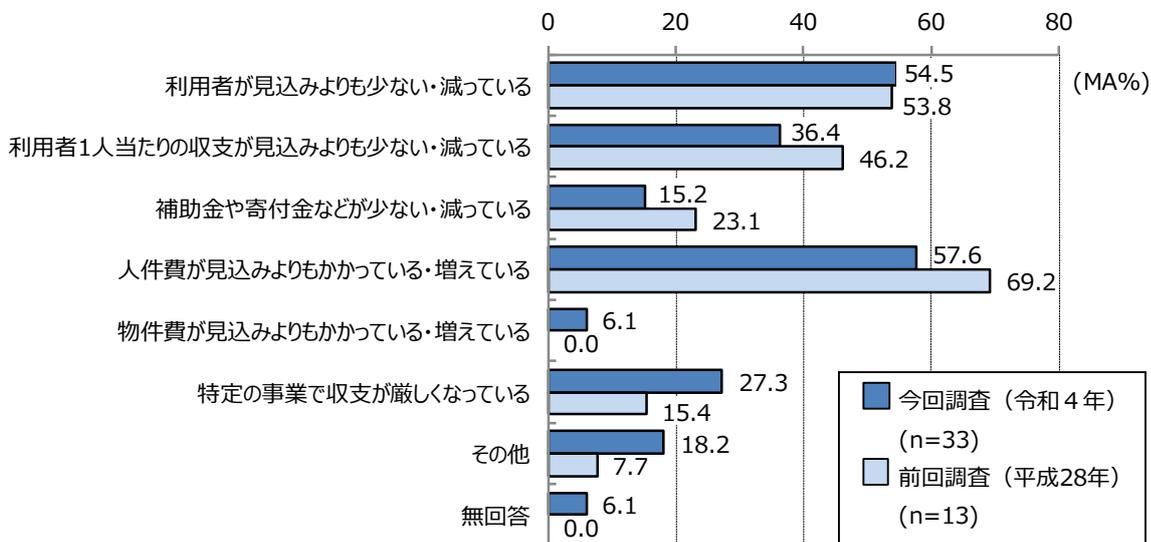
昨年度1年間の法人全体の収支状況については、「黒字である」が24.1%、「収支はほぼ均衡している(赤字ではない)」が34.5%で、「かなり赤字となっている」と「やや赤字となっている」を合わせた『赤字となっている』は合計37.9%となっています。

【法人全体の収支状況（問13）】



『赤字となっている』と回答した法人に、赤字の要因についてたずねたところ、「人件費が見込みよりもかかっている・増えている」が57.6%と最も多く、次いで「利用者が見込みよりも少ない・減っている」が54.5%となっています。

【赤字の要因（問14(1)）】

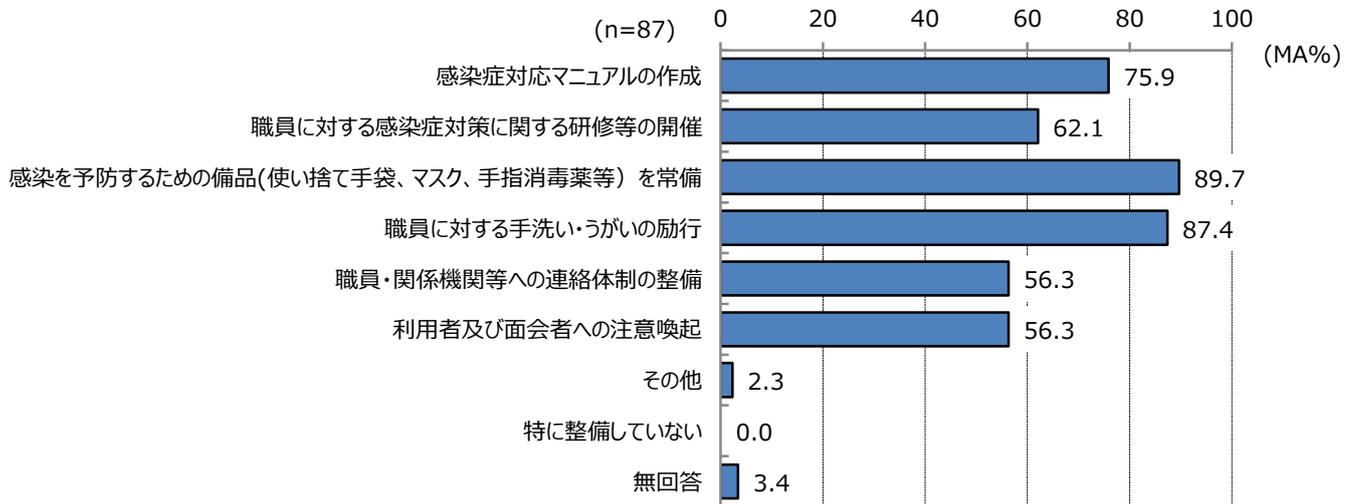


※『赤字となっている』（「かなり赤字となっている」、「赤字となっている」）と回答した方だけの集計。

◆災害や感染症への対応、虐待防止の取組について

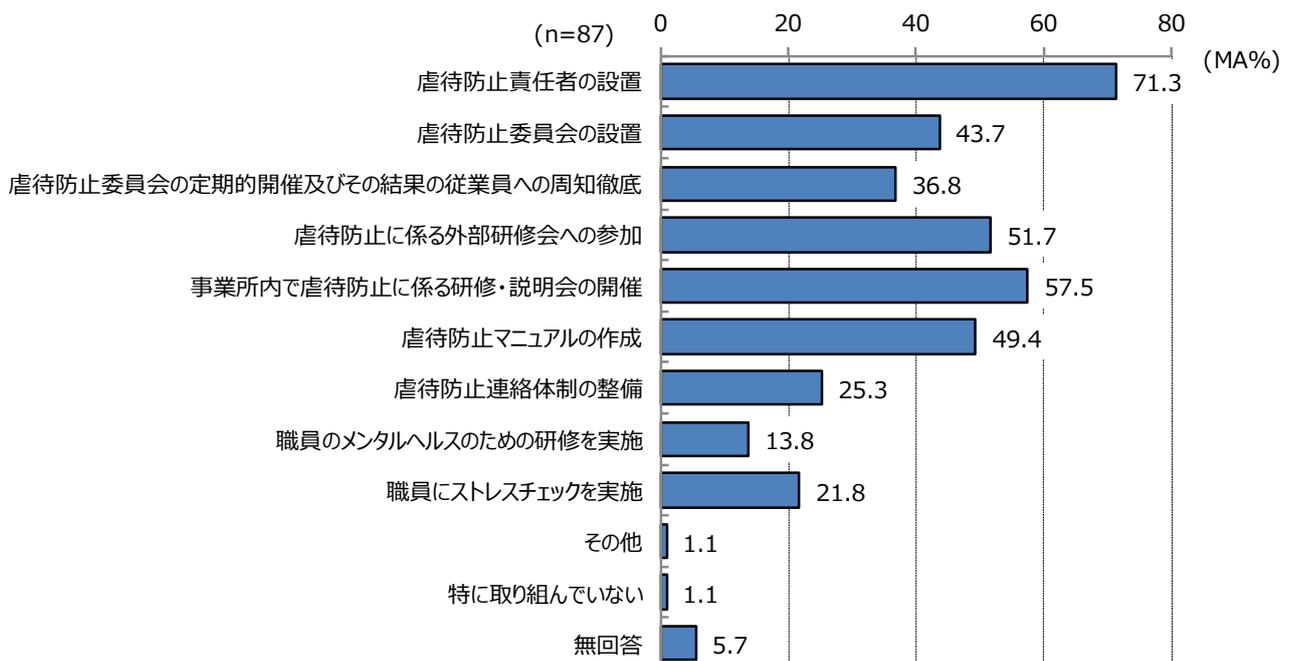
感染症対策については、「感染を予防するための備品（使い捨て手袋、マスク、手指消毒薬等）を常備」が89.7%と最も多く、次いで「職員に対する手洗い・うがいの励行」が87.4%、「感染症対応マニュアルの作成」が75.9%となっています。

【感染症対策（問 21）】



虐待防止対策については、「虐待防止責任者の設置」が71.3%と最も多く、次いで「事業所内で虐待防止に係る研修・説明会の開催」が57.5%、「虐待防止に係る外部研修会への参加」が51.7%となっています。

【虐待防止対策（問 22）】

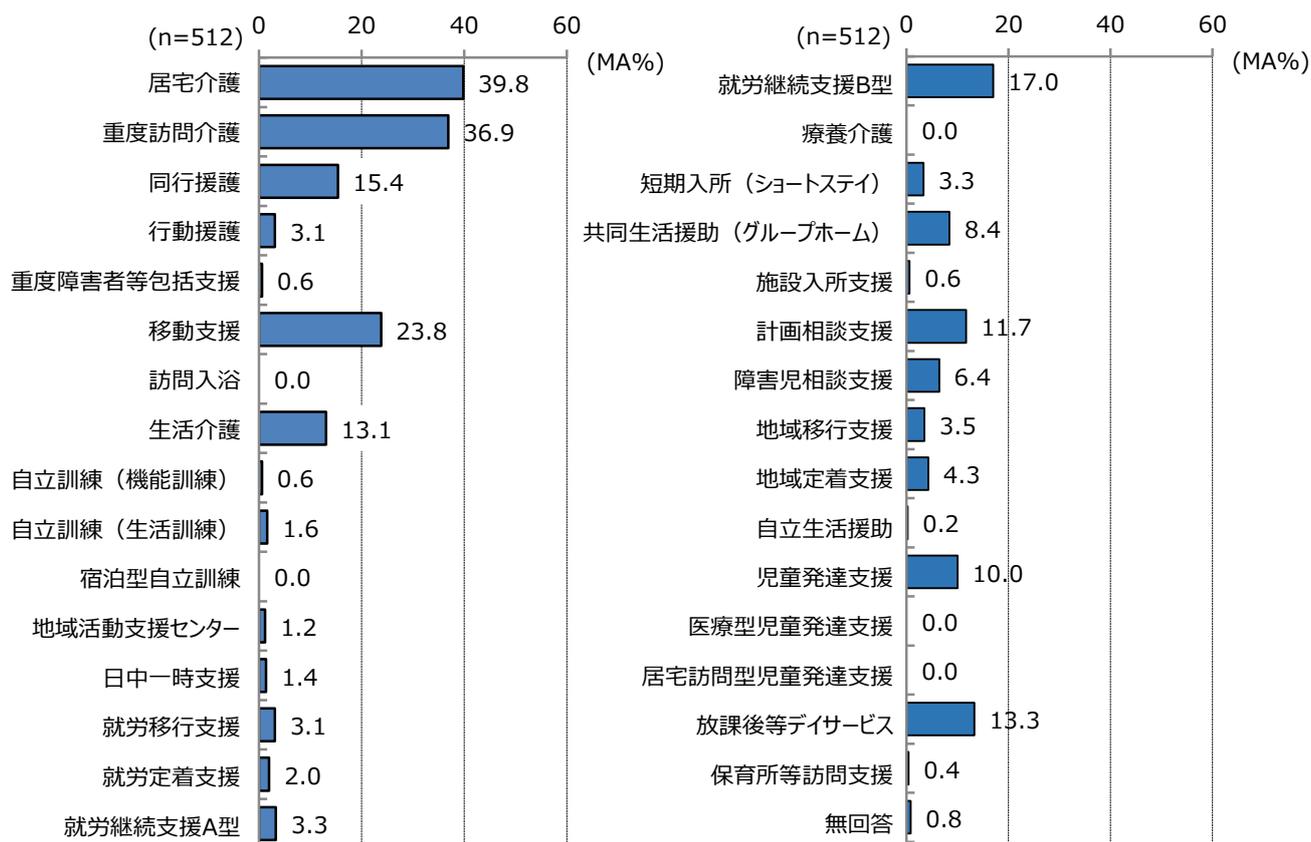


2. 調査結果 ③事業所調査

◆事業所の提供サービス

事業所が堺市内で提供している障害福祉サービス等については、「居宅介護」が 39.8%と最も多く、次いで「重度訪問介護」が 36.9%、「移動支援」が 23.8%となっています。

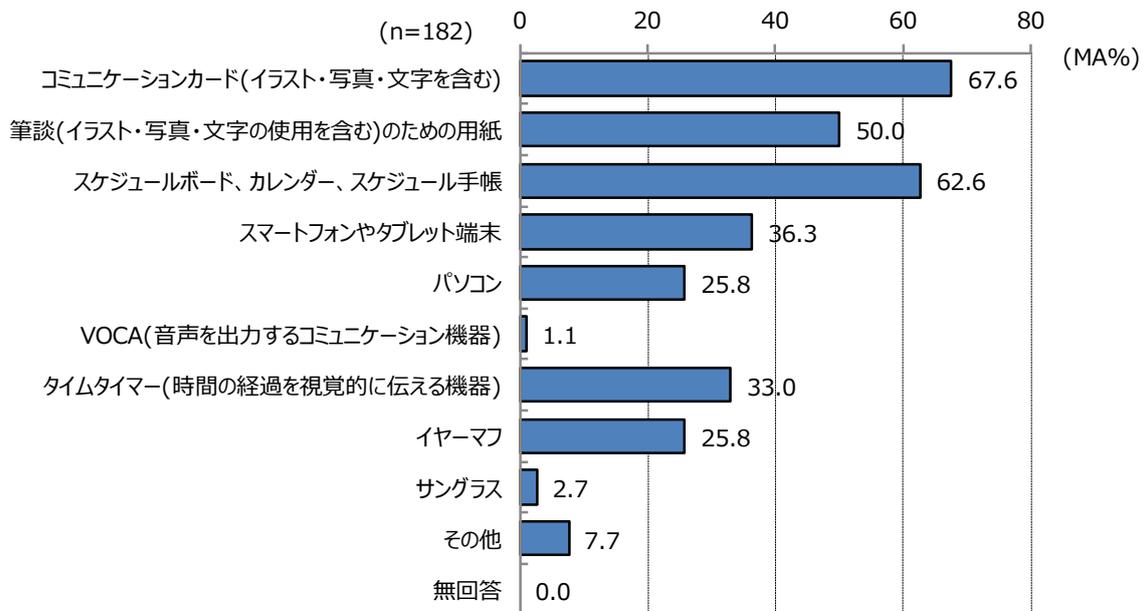
【事業所の提供サービス（問1）】



◆発達障害のある方への対応

発達障害のある方の支援を行っている事業所に、日常生活上の「手立て」を講じるにあたり主にどのようなツールを使っているかをたずねたところ、「コミュニケーションカード（イラスト・写真・文字を含む）」が 67.6%と最も多く、次いで「スケジュールボード、カレンダー、スケジュール手帳」が 62.6%、「筆談（イラスト・写真・文字の使用を含む）のための用紙」が 50.0%となっています。

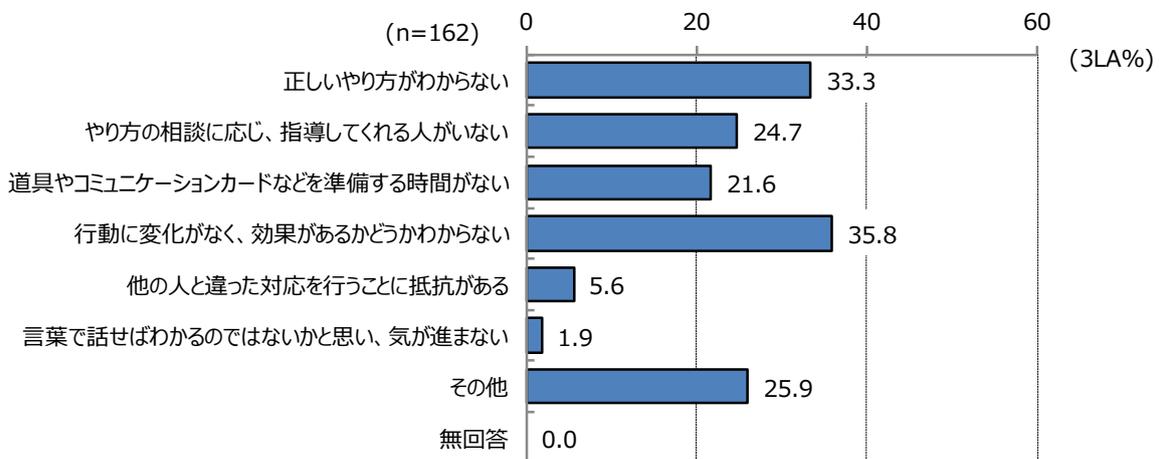
【主に使っているツール（問 31（1））】



※回答のあった 182 事業所について集計。

日常生活上の「手立て」を講じるうえで難しさを感じることにについては、「行動に変化がなく、効果があるかどうか分からない」が 35.8%と最も多く、次いで「正しいやり方がわからない」が 33.3%、「やり方の相談に応じ、指導してくれる人がいない」が 24.7%となっています。

【難しさを感じること（問 31（2））】

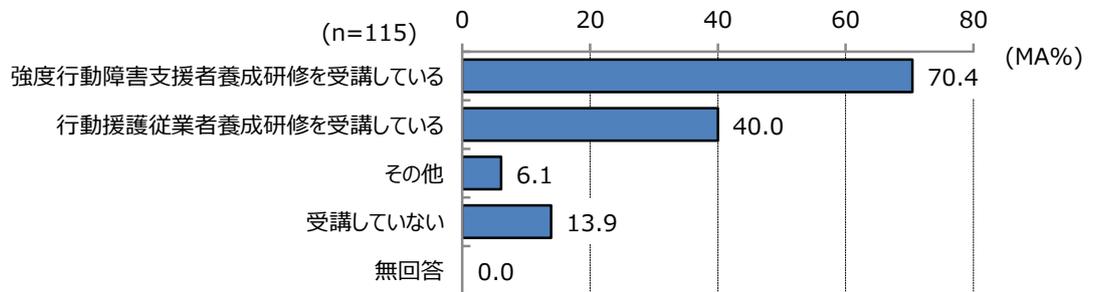


※回答のあった 162 事業所について集計。

◆強度行動障害のある方への対応

強度行動障害のある方の支援に関する研修の受講状況については、「強度行動障害支援者養成研修を受講している」が70.4%、「行動援護従業者養成研修を受講している」が40.0%となっています。

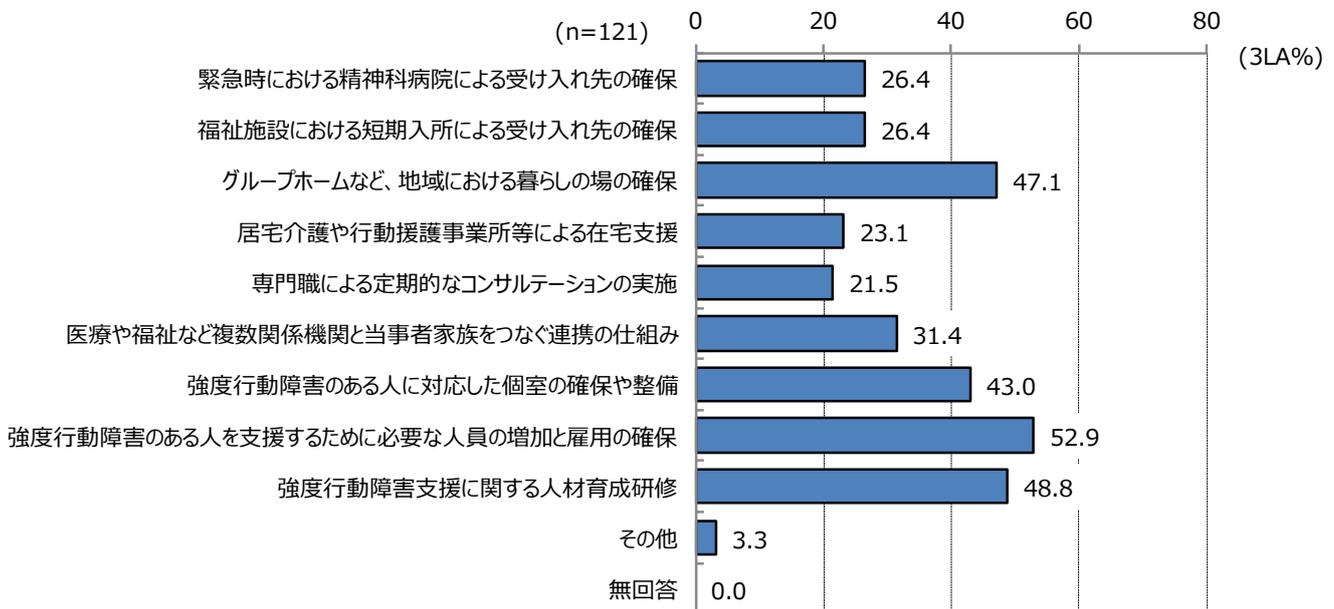
【強度行動障害の支援に関する研修の受講（問 32（1））】



※回答のあった115事業所について集計。

強度行動障害のある方を支援するにあたり、どのような体制が必要かについては、「強度行動障害のある人を支援するために必要な人員の増加と雇用の確保」が52.9%と最も多く、次いで「強度行動障害支援に関する人材育成研修」が48.8%、「グループホームなど、地域における暮らしの場の確保」が47.1%となっています。

【強度行動障害のある方の支援に必要な体制（問 32（2））】

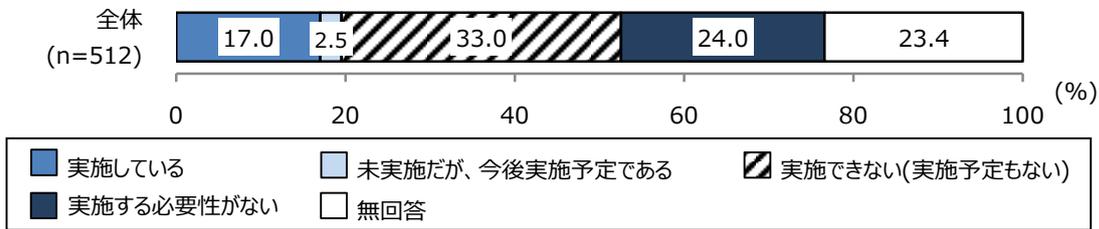


※回答のあった121事業所について集計。

◆ 医療的ケアの必要な方への対応

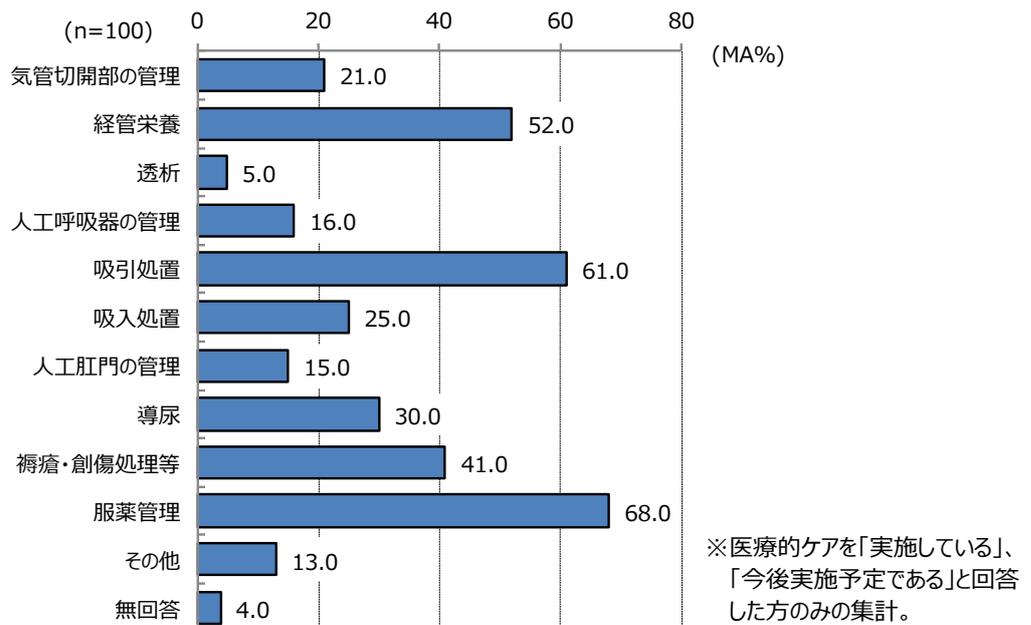
医療的ケアの実施状況については、「実施できない（実施予定もない）」が 33.0%と最も多く、「実施している」は 17.0%、「未実施だが、今後実施予定である」が 2.5%となっています。

【医療的ケアの実施状況（問 33（1））】



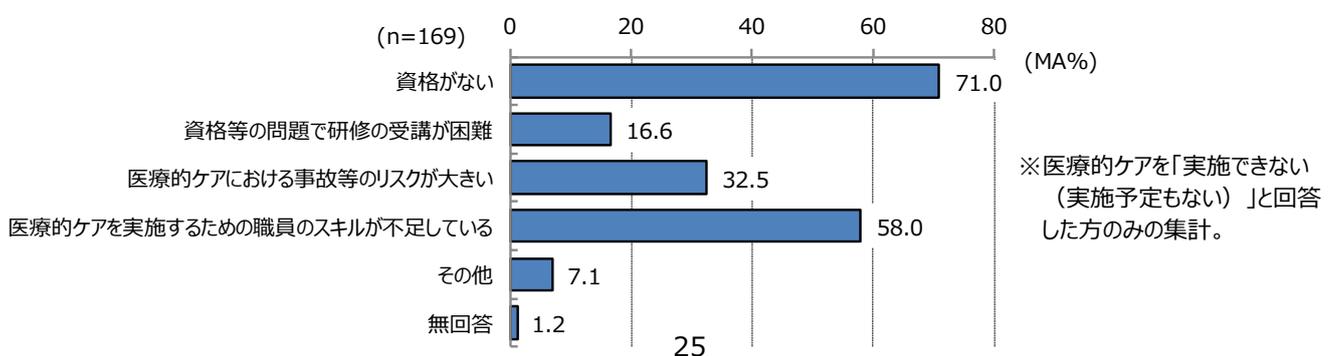
対応可能な医療的ケアについては、「服薬管理」が 68.0%と最も多く、次いで「吸引処置」が 61.0%、「経管栄養」が 52.0%となっています。

【対応可能な医療的ケア（問 33（2））】



医療的ケアを実施できない理由は、「資格がない」が 71.0%と最も多く、次いで「医療的ケアを実施するための職員のスキルが不足している」が 58.0%、「医療的ケアにおける事故等のリスクが大きい」が 32.5%となっています。

【医療的ケアを実施できない理由（問 33（3））】



◆提供するサービスの課題

事業所で提供するサービスの課題と思われることについては、多くのサービスで「人材の確保や育成」が最も多くなっています。相談支援サービスでは、「事務処理の効率化」や「困難ケースへの対応」が課題となっています。

【提供するサービスの課題（問42）】

	n	人材の確保や育成	報酬体系（報酬額が低い・加算条件が複雑など）	人員基準（資格要件が厳しいなど）	物件・設備等の整備・改造	事務処理の効率化	利用者の確保	利用者の増加・ニーズの多様化	利用者の高齢化・重度化	利用者に対する医療的ケア	利用者や家族との信頼関係づくり	地域住民との関係づくり	他の事業者などと連携した支援体制やネットワークづくり	各区域自立支援協議会や各市区町村との連携	困難ケースへの対応	その他	無回答
居宅介護	128 100	115 89.8	53 41.4	13 10.2	4 3.1	43 33.6	35 27.3	27 21.1	26 20.3	17 13.3	29 22.7	8 6.3	24 18.8	12 9.4	32 25.0	0 0	2 1.6
重度訪問介護	82 100	71 86.6	38 46.3	8 9.8	4 4.9	31 37.8	23 28.0	17 20.7	19 23.2	21 25.6	26 31.7	4 4.9	17 20.7	11 13.4	28 34.1	0 0	3 3.7
同行援護	38 100	31 81.6	19 50.0	8 21.1	0 0	13 34.2	7 18.4	8 21.1	12 31.6	7 18.4	11 28.9	2 5.3	6 15.8	7 18.4	8 21.1	0 0	0 0
行動援護	7 100	6 85.7	2 28.6	2 28.6	0 0	2 28.6	1 14.3	2 28.6	1 14.3	1 14.3	1 14.3	0 0	3 42.9	1 14.3	2 28.6	0 0	0 0
移動支援	47 100	40 85.1	28 59.6	6 12.8	3 6.4	17 36.2	13 27.7	15 31.9	6 12.8	4 8.5	11 23.4	2 4.3	8 17.0	4 8.5	9 19.1	1 2.1	1 2.1
生活介護	52 100	45 86.5	24 46.2	4 7.7	19 36.5	14 26.9	20 38.5	27 51.9	28 53.8	16 30.8	16 30.8	21 40.4	15 28.8	7 13.5	27 51.9	2 3.8	0 0
自立訓練(機能訓練)	3 100	0 0	1 33.3	0 0	0 0	0 0	3 100.0	0 0	1 33.3	0 0	0 0	1 33.3	0 0	0 0	1 33.3	0 0	0 0
自立訓練(生活訓練)	5 100	2 40.0	3 60.0	0 0	0 0	1 20.0	3 60.0	2 40.0	1 20.0	0 0	0 0	1 20.0	1 20.0	0 0	2 40.0	0 0	0 0
地域活動支援センター	5 100	4 80.0	4 80.0	0 0	2 40.0	0 0	0 0	1 20.0	2 40.0	0 0	1 20.0	2 40.0	2 40.0	1 20.0	3 60.0	0 0	0 0
日中一時支援	1 100	1 100.0	1 100.0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
就労移行支援	13 100	11 84.6	7 53.8	3 23.1	2 15.4	7 53.8	11 84.6	9 69.2	2 15.4	1 7.7	4 30.8	3 23.1	5 38.5	4 30.8	6 46.2	0 0	0 0
就労定着支援	4 100	4 100.0	3 75.0	0 0	0 0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	0 0	0 0	1 25.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	2 50.0	0 0	0 0
就労継続支援A型	14 100	12 85.7	2 14.3	3 21.4	3 21.4	8 57.1	5 35.7	5 35.7	6 42.9	1 7.1	4 28.6	2 14.3	2 14.3	3 21.4	3 21.4	0 0	0 0
就労継続支援B型	69 100	57 82.6	38 55.1	9 13.0	22 31.9	16 23.2	34 49.3	23 33.3	28 40.6	7 10.1	13 18.8	19 27.5	15 21.7	15 21.7	20 29.0	3 4.3	0 0
短期入所(ショートステイ)	9 100	8 88.9	7 77.8	0 0	1 11.1	1 11.1	2 22.2	4 44.4	1 11.1	1 11.1	3 33.3	0 0	0 0	1 11.1	5 55.6	0 0	0 0
共同生活援助(グループホーム)	33 100	30 90.9	15 45.5	1 3.0	13 39.4	11 33.3	9 27.3	9 27.3	21 63.6	7 21.2	7 21.2	15 45.5	6 18.2	6 18.2	13 39.4	0 0	1 3.0
施設入所支援	4 100	4 100.0	2 50.0	1 25.0	3 75.0	2 50.0	2 50.0	2 50.0	3 75.0	2 50.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	3 75.0	0 0	0 0
計画相談支援	40 100	28 70.0	25 62.5	7 17.5	1 2.5	24 60.0	5 12.5	10 25.0	14 35.0	7 17.5	16 40.0	11 27.5	12 30.0	12 30.0	23 57.5	0 0	0 0
障害児相談支援	14 100	9 64.3	8 57.1	0 0	1 7.1	8 57.1	2 14.3	3 21.4	2 14.3	2 14.3	7 50.0	4 28.6	5 35.7	4 28.6	7 50.0	0 0	0 0
地域移行支援	4 100	3 75.0	4 100.0	0 0	1 25.0	4 100.0	0 0	1 25.0	1 25.0	0 0	1 25.0	3 75.0	2 50.0	1 25.0	3 75.0	0 0	0 0
地域定着支援	5 100	5 100.0	4 80.0	0 0	0 0	5 100.0	0 0	2 40.0	2 40.0	1 20.0	2 40.0	4 80.0	3 60.0	1 20.0	4 80.0	0 0	0 0
児童発達支援	34 100	28 82.4	16 47.1	10 29.4	6 17.6	12 35.3	18 52.9	12 35.3	1 2.9	0 0	9 26.5	7 20.6	11 32.4	5 14.7	13 38.2	0 0	2 5.9
放課後等デイサービス	54 100	40 74.1	30 55.6	18 33.3	8 14.8	24 44.4	28 51.9	24 44.4	0 0	0 0	12 22.2	14 25.9	14 25.9	12 22.2	19 35.2	0 0	4 7.4
保育所等訪問支援	3 100	2 66.7	0 0	2 66.7	0 0	2 66.7	1 33.3	0 0	0 0	0 0	1 33.3	0 0	1 33.3	0 0	1 33.3	0 0	0 0

■…80%以上 □…50%以上

※回答のなかったサービスは省略した。

◆新型コロナウイルスの影響で変化したこと、対策したこと、苦労したこと等（自由意見）

238 件のご意見をいただきました。主な内容は下記のとおりです。

内 容	件数
<p>感染症対策の実施・徹底</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マスク着用、消毒、手洗いの励行について周知徹底 ・空気清浄機等の充実 ・作業所内、パソコンや電話機、車両などの消毒 ・ミーティングの仕切り ・事業所内の人数制限 ・時間差での食事提供 ・日々の体調管理の強化 ・PCR検査、抗原検査の実施 ・体調の確認や換気を徹底できる器具を用意 ・体調不良の場合は家族にキャンセルを促す ・感染予防に対するBCPを策定 ・陽性者対応手順書の作成、周知 など 	43件
<p>体調不良者、陽性者が出た場合の人員調整で苦労した</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員がコロナに感染し人員不足に陥った ・シフト調整、欠員対応等が困難 ・訪問介護職員が感染し職員不足に ・陽性となったスタッフの訪問先のカバーに困った ・働き手不足でヘルパーが十分休みを取れなかった ・急な予定変更で職員に負担 ・職員の感染で、介助の対応時、少数の職員が休みなく対応していた ・体調の思わしくない利用者への対応を決まった職員のみですることでシフト全体が変わった など 	29件
<p>サービス提供における困難や工夫</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学級閉鎖や学年閉鎖時の対応が難しかった ・イベントや行事の中止、縮小を余儀なくされた ・料理会やレク活動などの開催や再開時期などが判断しにくい ・グループワークなどが行いにくくなった ・対面支援の機会が減っているが、こまめな電話やメール連絡などで関係性が途切れにくい工夫 ・移動支援や同行援護などのサービスは「外出したいが怖い」との声が多く利用が減少 ・職場実習を受け入れてくれる事業所探しが難しい ・高齢者施設や病院への職場訪問ができない ・在宅でのサービスを希望する人が増加した ・在宅訓練、在宅勤務が出来るよう体制を整えた 	27件
<p>外出や交流、その他の自粛による利用者や家族への影響、不満など</p> <ul style="list-style-type: none"> ・室内で活動することが多くなったため外へ出ることに消極的になる利用者さんが増えた ・レクリエーションができなくなったため利用者のストレス発散の機会がなくなった ・社会活動や人との交流の機会が減って、ストレスや体力低下など2次3次的な障害が生じている ・利用者からは外出、外泊、ボランティア等の制限がいつまで続くのかという不満の声が聞かれた ・保護者から、保護者会等の制限により情報の収集が難しいという相談があった など 	23件
<p>感染症対策の難しさ、負担感</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害の特性上、マスク着用や行動の理解が困難な場合があり、感染予防の徹底が難しい ・定期的に換気が必要なため、夏や冬は温度管理に苦労する ・感染予防に対応するための備品経費の増加 ・消毒液、ペーパータオル等費用がかさんでいる ・毎日の消毒作業の負担も大きい ・換気、消毒等の徹底で室内作業が増加 ・検査キットが手に入らなくて苦労した ・PCR等の購入費用が高値で収入と見合わない など 	21件
<p>利用者の減少や自粛による減収</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学級閉鎖や利用控えが多く、経営が安定しなかった ・感染を恐れての利用自粛が多々あった ・常設の店舗での販売やイベントの開催が無くなり、販売での収益も無くなった ・委託元からの受注量が減少した事により、利用者の作業量（生産量）も減少 ・減収になっても補助等もなく、ヘルパーには休業手当を払わなければならないで持ち出しで経営を圧迫 ・事業収益が落ち込み、職員も解雇し、数名の利用者は家から出てこれなくなった など 	21件
<p>体調不良者、陽性者が出た場合の対応について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・常時微熱が出やすい方やアレルギーの方など、通所を控えていただくかどうかの判断が難しかった ・利用者が陽性となった場合の情報の早期入手 ・感染者発生時の学校・行政との連絡調整 ・陽性者が出た時の報告、特に利用者が陽性になった場合の聞き取りや対応が大変だった ・自宅療養となった利用者へヘルパー事業所等と協力し、生活用品の購入代行などを実施した ・一人暮らしの利用者の相談（医療機関や保健機関へのつなぎなど）が多数あった など 	17件

内 容	件数
<p>感染症対策への利用者、家族の理解</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用者自身の感染対策の理解が難しい場合もあった ・利用者に日時変更や支援の時間短縮をお願いしても理解してくれず暴言を吐かれることもあった ・利用者ではなくご家族が過敏になっておられ、通所を控えざるを得ない状況があった ・家族に対し外泊や外出の自粛を依頼しても理解を得ることが困難で苦労したケースがあった など 	8件
<p>職員の身体的、精神的負担</p> <ul style="list-style-type: none"> ・難病や疾患でコロナ感染により重篤化する方が多いため、日々の衛生管理に神経をすり減らした ・スタッフが陽性となった場合、周りのスタッフがカバーで対応し、精神的、肉体的に負担がかかる ・ヘルパーが感染の疑いがあると訪問を控えてと言われるのに、利用者が発熱していても支援には来てと言われる、メンタルを維持するのが大変だった ・在宅支援や事務作業、家族連絡、通院等業務が増えた ・以前に比べ業務連絡が増えた など 	8件
<p>職員同士の交流や他事業所との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・担当者会議の開催が大幅に減少した為、意見交換をできる機会が減った ・担当者会議をリモートに移行したが、会議の進行が難しかった ・リモートワークの時間が増え、職員同士の交流時間が減ってきた ・職員間、地域での支援者、事業所の繋がり感が薄れてきている ・交流や勉強会・研修会の取組など、職務のための努力や工夫についての意欲が低下している など 	7件
<p>IT、SNSの活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事務所のIT化が進み、スタッフの意識の向上がみられた ・集合しての会議などを必要最低限に留め、電話連絡、Zoom等リモートを増やした ・保護者がコロナ感染症でお子様を連れてこられないときは、Zoomで療育を行える準備をしている ・オンライン訓練の実施は行動制限下における支援継続に寄与しただけでなく、リモートワークへの対応力の向上にもつながり、円滑に復職を果たすことができた事例を経験した など 	4件
<p>周囲の無理解、「ゼロコロナ」を求める空気感</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外出の自粛や短期入所受入の自粛など、「ゼロコロナ」対応を求められている空気感がある ・マスクが着用できない利用者に対する、外出先や周囲の目の理解不足、嫌悪的態度を感じた ・福祉サービスに従事していると、子供を持つ家庭には、「あの子の家、大丈夫？ 気をつけや」と子供が心無い言葉を言われてしまうつらさがあった など 	4件
<p>助成金の利用について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・緩やかに売上が上昇したことで、国のコロナ助成金等には該当せず、WAM融資などの借入れも叶わず、運営資金が立ち行かなくなる危機を感じた ・現在、利用者には雇用調整助成金で時短分を支給できているが、今後の運営に関しては営業活動（他社からの受注）、若しくは労働時間を利用者で分け合うか検討している など 	3件
<p>その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・緊急時の対応や対策について十分に情報がとれず、常に不安感を持っている ・施設に比べると居宅は行政の補助や支援体制が後回し、二の次になっていると感じている ・コロナ以前と比べ求人が上手いかないことが困った。 ・各行政ごと、市町村ごとに在宅訓練の取組や提出書類がバラバラで統一されていないため、確認などが大変。また、各行政側で判断が異なるため、提供できる支援に一貫性が保てず苦労している ・事業所によって感染者が出た場合の対応がバラバラで、公表義務もなかったため、共通の利用児童の対応が大変だった。行政でしっかり事業所向けに公表する仕組みを構築してほしい など 	16件
<p>特になし、法人アンケートに記載した など</p>	7件

2. 調査結果 ④当事者インタビュー調査

◆調査対象

調査対象	<p>堺市内に居住する障害当事者ならびにその家族、計 5 名の方。</p> <p>A さん：男性 40 代、精神障害者保健福祉手帳所持。 障害者就業・生活支援センターでの就労支援を経て、現在は一般就労をしている。</p> <p>B さん：男性 30 代、不安障害等の診断を受け、精神障害者保健福祉手帳を所持。 現在は就職に向けて、就労移行支援事業所に通所している。</p> <p>C さん：女性 50 代、発達障害とその二次障害としてうつ診断を受けており、精神障害者保健福祉手帳を所持。 発達障害者支援センター、障害者基幹相談支援センターの支援を受けるなかで、日中は就労継続支援事業所（B 型）に通所し、居宅介護（ホームヘルパー）や訪問看護を利用している。</p> <p>D さん：男性 30 代、療育手帳（B2）を所持。 一人暮らしに向けて、障害者基幹相談支援センターでの支援を受けている。障害福祉サービス等は利用していない。日中は、コロナ禍で友人に会えなくなり、自宅で過ごすことが多い。</p> <p>E さん：当事者の母、本人は男性 10 代、知的障害、療育手帳を所持。 支援学校高等部に在籍している。現在計画相談、移動支援、放課後等デイサービスを利用。</p>
------	--

◆主な発言内容

【障害に気づいたきっかけ】

○10 代の方は親の気づきで早期の療育につながっていますが、幼少期から症状や違和感を抱きながらも受診につながらず、大人になって診断のついた方からは、「もっと早くわかっていたら適切なサポートを受けられた」、「診断を受けて、自分のせいじゃなかったとほっとした」との声が聞かれました。

- ・ 3 歳ぐらいで他の子と違うなと思い保健センターに相談して、療育を紹介してもらった。(E さん)
- ・ 知り合いのソーシャルワーカーから勧められ、心理テストを受けて障害がわかった。もしもっと早く受診して障害がわかっていたら、もっと適切なサポートを受けられていたんじゃないかと思う。(A さん)
- ・ 小学校の時にチックが出ていたので病院にも通ったが治らず、30 歳の時に社会不安障害、強迫性障害、トゥレット症候群と診断された。当時は自分が障害を持っているかもわからず、大人になってからも思いつく限りインターネットで調べたが、たまたま見かけたニュース番組のタイトルが自分の症状にあてはまるかもしれないと思い見てみたら、社会不安障害というのがわかった。(B さん)
- ・ 支援学校の先生をしている友人が家に来たときにゴミ屋敷状態の自宅を見て、「たぶん発達障害やと思う」とクリニックへ連れて行ってきて、検査を受けたら発達障害だと言われた。子どもの時から自分でも変だなとわかっていた。自分の中ではしんどいなと思って苦しんでいた。発達障害の診断を受けたときは、「私のせいじゃなかったんだ」と思って、ほっとした。(C さん)

【障害の特性や困りごと】

○多動、衝動性、こだわりの強さや、予定や段取りを組んで物事をすすめるのが苦手というような特性があることで、自身の生活面での困りだけでなく、周囲に理解を求める大変さなどもみられます。

- ・多動な傾向があり、通信簿に気になる点ということで書かれていた。衝動を抑えられない。(Cさん)
- ・強迫性障害があり、毎日、新聞の番組表を隅から隅まで見ないと気が済まない。(Bさん)
- ・人との関わりが好きでおしゃべりが好きだが、一方的に話してしまう。要求が強く、こだわりも強い。(Eさん)
- ・小さい頃、けがをして縫わないといけないうちに暴れたりして、病院の先生に怒られたりすることがあった。見た目は普通なので説明が必要だった。(Eさん)
- ・片付けができない。目がちらついて、今これを片付けてるのに今度はこっちのものが気になったり、段取りが組めない。(Cさん)

【支援機関につながった経緯、受けている支援】

○家族や知人など周囲の人、家族の支援者や市の相談窓口から紹介され、支援機関につながっています。

支援者から障害者就業・生活支援センター（エマリス）につながり、その後就労へ

- ・家族の支援者からエマリスを紹介され、半年ぐらい職業訓練を受けた後、就労支援を受けて、1年ぐらい勤務している。勤務先での困りごとがあれば、支援員の方が間に入って話し合いをしてもらえるなどの支援を受けている。(Aさん)

市の相談窓口から障害者基幹相談支援センターを紹介され、定期的な相談

- ・地域福祉課から紹介を受け、障害者基幹相談支援センターの相談員と週1~2回ぐらいのペースで面談をしたり、電話をしている。(Dさん)

知人が発達障害者支援センター（アプリコット堺）を紹介してくれ、その後障害者基幹相談支援センターでの支援につながる

- ・支援学校の先生をしている知人が、アプリコット堺につないでくれた。そこで相談していくうちに、いろんなSOSに対応してくれる、相談に乗ってくれる窓口として、障害者基幹相談支援センターを紹介してもらい、アプリコット堺の相談員と一緒に相談に行った。(Cさん)

障害福祉サービスの利用

- ・ヘルパーさんには家の整理整頓をお手伝いしてもらっている。ヘルパーさんにやってもらうのではなく一緒に片付けたり、段取りを教えてもらったり、薬の管理をできるようにカレンダーを使ったり、そういう工夫をしている。また、心の悩みを聞いてもらうため訪問看護に来ていただいたり、病院のケースワーカー（計画相談）も来ていただいて、月1回面談している。(Cさん)

【就労、通所にあたって工夫していること】

○体調管理、気持ちの管理など、様々な工夫をされています。

- ・安定して会社に行けるように、毎日体調を記録して体調管理には気を付けている。(Aさん)
- ・周囲のペースについていけるかなど不安になった時は、その不安を紙に書き出したら、頭の中が整理されて気分が楽になるので、それを実践している。(Aさん)

【就労先、通所先等での困りごと、配慮してほしいこと】

○苦手な部分を周囲の人にカバーしてもらえる環境、困っているということに対する理解や配慮、声かけなどが必要です。

- ・コミュニケーションが苦手なことで、困ったことがあっても相談するべきかどうかの判断の基準がわからない。(Aさん)
- ・配慮いただきたいことをまとめており、それを守っていただけるとうれしい。(Bさん)
- ・通所先では、午前・午後の通所時間を足して報告書を書かないといけませんが、その計算ができないので、計算が得意なメンバーにカバーしてもらっている。(Cさん)

【将来の夢、目標】

○自立をめざす方、自身の経験から福祉の仕事に就き、困っている人の話を聞いてあげたいという目標を持った方もおられました。

- ・一人暮らしができればいい。(Dさん)
- ・頑張っって何か福祉の資格を取りたい、福祉に携わる仕事をしたい。今の事業所に関わり続けたい。いずれはここで働くスタッフになりたい。(Cさん)
- ・将来、相談に乗れる人になりたいと思っている。私も発達障害を持ってるんですよっていう立場で相談に乗れることもあるかもしれないし、聞いてあげたいと思う。役所を通さずに、就労施設から連絡が入ってSOSにつながってもいい。(Cさん)

【障害者が住み慣れた地域で主体的に暮らすために大切なこと】

○自分で声をあげられない、SOSを発することができない人がきちんと支援につながる仕組みが大事という声が多数ありました。また、支援機関をはじめ、家族や友人、ご近所など周囲の人との関係が良好で、みんなが応援してくれる状態が、当事者の方を支えている状況もうかがえます。

サポートにつながる仕組み

- ・自分でSOSが出せない、どこに相談していいかわからない、身近に相談できる人もいないという人が、サポートにつながるような仕組みがあったらいいと思う。(Aさん)
- ・「何でも話あったら聞くよ」と言われるが、そこから解決に結び付いていくようなところがもっとほしい。(Eさん)
- ・自分は30歳の頃に診断を受けて薬を処方してもらって、とてもいい方向に変わった。正しい情報にアクセスしやすくなる環境が整ったらいいと思う。(Bさん)
- ・とにかくしんどかったら病院に行って診てもらってほしい。今もし苦しんでいる方がいれば、「専門家につながる事が大事だよ」ということをメッセージとして伝えたい。(Bさん)

障害のある人同士の支え合い

- ・障害のある人同士が仕事の悩みを語り合えるピアサポートなどの支援、困りごとと未満のことを何でも話し合える関係、環境。(Aさん)

支えてくれる存在

- ・私にとってはヘルパーさんが欠けても、訪看さんが欠けても、ケースワーカーが欠けても、基幹相談支援センターや発達障害者支援センターの担当者が欠けても絶対駄目。皆さんがいてくれて、自立に向けて応援してもらっているのを感じるの、よし私も頑張ろうって思える。(Cさん)

- ・地域でお掃除当番とか回ってくるが、うっかり忘れていたら、ちゃんと声を掛けてくれて、一緒にやろうかって言ってくれたりする。ご近所さんとも関係は良好。本当にありがたい。(Cさん)

前向きさと感謝の気持ち

- ・自分が前向きで謙虚で感謝する気持ちを忘れていなかったら周りが気に掛けてくれるので、それがとても大事なかなと思う。(Cさん)

「障害」ではなく「個性」ととらえる

- ・「障害って思わないほうがいい。工夫次第でなんとでもなるから障害と思わずに個性。もしおしゃべりであっても、反対に向いたら場をにぎやかにさせたいんだな、優しい人だなと思ってもらえるとか、逆転の発想で取り組んだらいいんじゃないか」と言われて、「ああ、そうか。そういうこともあるのか」と思った。障害というよりも個性、ほんとにそれがあたり前になってほしい。(Cさん)

【市や支援機関へのご要望など】

○常設で気軽に立ち寄れる相談スペースの設置、障害者の活動を広く知ってもらうこと、役所の窓口の対応、学校や生活の場の充実などへのご要望がありました。

気軽にに入れる常設の相談スペースの設置

- ・実現してほしいのは相談カフェじゃないけど、本庁の1階のロビーの一角に、困りごとを聞いてもらえる場所を常設してくれたらいい。扉のない、開かれたオープンスペースで、ふらっと来てカフェ的に気軽に入ってこれるところ。ご意見箱じゃないけど、「秘密はもらさないで困りごとがあったら書いてください」、みたいな箱があったらいいと思う。堺市は相談さえ、きっかけさえつかんだら本当に手厚くしていただけるので、本当にみんなに知ってほしい。(Cさん)

わかりやすい名称

- ・「基幹」ってなんですか。障害者からしたら、どこにSOSを出していいかわからないので、わかりやすい言葉にしてほしい。(Cさん)

事業所の活動を広く紹介してほしい

- ・広報などで大きく特集を組んで、こういう活動をやっていますというのをどんどん紹介してほしい。(Cさん)

役所の手厚い対応

- ・初診の病院で診断書を書いてもらうのがとても大変だった。市の年金課で相談したら、病院についてきてくださって、年金を受け取ることができた。(Cさん)
- ・役所の窓口の担当者が異動等で変わってしまうのは仕方ないが、ちゃんと引き継いでほしい。担当者が変われば、また一から全部話をしないとイケなくて、ほんとにしんどい。(Eさん)

支援学校、グループホームの充実など

- ・これだけ支援学校に行く子が増えてきているので、もっと学校を増やしてほしい。校区が広すぎるのではないかな。人数ももうちょっと平均的にしてほしい。(Eさん)
- ・放課後等デイサービスとか作業所とかはどんどん増えていくので、グループホームも増えていってほしいと思う。それには、そこで働く人が増えていかないといけないので、人材の確保も頑張してほしいと思う。(Eさん)

2. 調査結果 ⑤事業所インタビュー調査

◆調査対象

調査対象	堺市内の支援事業所、計 4 事業所。 <ul style="list-style-type: none">・事業所 A：重症心身障害児・医療的ケア児の放課後等デイサービス・児童発達支援。・事業所 B：居宅介護。相談支援、地域活動支援センターを実施。・事業所 C：生活介護と就労継続支援 B 型を併設。・事業所 D：医療法人（精神科が母体）。
------	---

◆主な発言内容

【障害福祉サービスを提供する上での問題点、必要な支援】

○人材不足の解消及び市主導の研修機会の増加についてご意見がありました。

<p><u>人材不足による質の向上不足、及び事業所への報酬システムの見直し</u></p> <ul style="list-style-type: none">・恒久的な問題点として人材の不足がある。特に専門職職員や居宅介護のヘルパーに関しては、すべての事業所において問題点であると考え。少ない人材ゆえレベルアップ研修ができない点や、あらゆる面において質の向上につながらない部分が考えられる。（事業所 A、B）・ヘルパーや職員の処遇改善による賃金アップは進んでいるが、事業所の売り上げ増加のシステムが進んでいない。特定事業所加算はあるが、現状維持をする分ぐらいで、研修や投資等ができない。（事業所 A、B） <p><u>堺市主導の研修機会の増加、異なる障害種別の事業所間での交流の場</u></p> <ul style="list-style-type: none">・重症心身障害児、医療的ケア児に対する市主導の研修機会を増やしてほしい。大阪府の研修はあっても、政令指定都市・中核市は除くとなっていて受講できない。（事業所 A）・職員の支援技術に偏りが起こり、特定の障害種別に対応しづらくなっている。異なる障害種別に対応している事業所間で、交流する場があればと思う。（事業所 C）

【障害児・発達障害・保育・教育に関して思うこと、苦労した体験など】

○障害児から者になった時の待遇の変化について思われることや、包括的に見られる制度についてのご要望がありました。

<ul style="list-style-type: none">・障害児支援をされていた時に児から者になった時点で関係機関がかなり減ってしまう。児だとカンファレンスをすればそれだけの関係機関を呼べていたが、者になるとほとんど何も無い。（来てくれるとしても虐待位。）支援が手厚くできなくなってしまう。（事業所 B）・障害児から障害者になると関係機関が減って相談支援専門員の役割が増えてしまう。横のつながりが次々と絶たれていくので、それを包括的に見られるような制度があればな、と思った。（事業所 B）・発達障害のある方の支援を行うスタッフが、感情面の疲弊が生じやすいのを感じている。上手く伝えるための工夫等をしているが、それでも意図がなかなか上手く伝わらないこととかを感じるので、スタッフへのケアで何かできることはないか考えている。（事業所 D）

【就労先、通所先等での困りごと、配慮してほしいこと】

○市やハローワークへのご要望や、相談窓口で相談する際に寄りそってもらえる場所のご要望がありました。

相談窓口で相談する際の、最初の入り口について

- ・ 基幹相談支援センターの相談窓口の中で、最初の入り口としてどこに行ったらいいのかわからない方が多いと思うので、間に入ってもらって、見学からのようなつながりの部分を丁寧に扱って、その中で親御さんが必要なサービスを選択されて提供してもらえる場所があればいいと思う。(事業所 A)

ハローワークへの要望

- ・ 障害のある方向けの合同面接会の案内が、各ハローワークでその管轄の地域の分だけしかホームページ上で情報公開をしていない。せめて障害のある方向けのものだけでも一覧を作っていたら、本人にも提示しやすいのになと思う。(事業所 D)

【利用者に対する就労支援、社会参加や生きがいへの支援などについて】

○利用者に対しての事業所の温かい支援が見受けられます。また、移動支援についてのご意見もありました。

利用者に対しての事業所の支援について

- ・ 就労を行う前段階、地域活動支援センターなどの充実を図っていきたい。日中サイクルを整えていくというのは就労の第一歩だと思うので、まず日中外へ出て、地域活動支援センターに顔を見せるだけでもいいと思う。ワーカー全体で見えていく必要があるのかなと思う。(事業所 B)

移動支援の制度についての問題提起

- ・ 今の制度では、移動支援では地域活動支援センターは行けないことになっている。送迎は構わない、ただ地域活動支援センターの中はダメだという理論がよく分からない。(事業所 B)

【現場において、障害に関する理解が普及しているかどうか。差別や虐待に関すること等について】

○障害を周囲に理解していただく難しさや、話し合いの大切さについてのご意見がありました。

障害に関する周囲の理解、悩み等

- ・ 子どもに対してネグレクトしているのが障害認識のないご両親だと、関わるのがちょっと難しい部分がある。その辺を児から者になる何年か前に子育て支援課とかご両親としっかりと連携を取って、そこに事業所が入っていくようなかたちが取ればいいのかと思う。(事業所 B)
- ・ 就職先の企業ですごく障害の理解に差があると感じるし、支援する側の立場の弱さみたいなものを感じる。移行支援の事業所の使命の一つに啓発があるとは思いますが、あんまり強く言いすぎて次から利用者を探っただけなくなっても、と悩むところはある。(事業所 D)

【成年後見制度の利用についての意見】

○専門家とのネットワークの構築、制度を知る機会の必要性についてご意見がありました。

- ・ 相談支援専門員として、社協や司法書士・弁護士とつながられるネットワークの構築が必要と考えている。特に金銭的な事案については、信用問題もあるので、専門家に任せた方がいいと思う。(事業所 B)
- ・ 障害当事者とその家族を対象として、制度を知る機会があればいいと思う。「親亡きあと」をどのくらい具体的に考えることができるかで、当事者の晩年の生活に大きく影響が出ると思う。(事業所 C)

【障害福祉サービスの提供において障害者（児）が不便と感じていること、改善されたと思うこと】

○障害者（児）に対してサービスを分かりやすく伝える工夫や気軽に相談できるところが必要と思われます。

不便と感じていること

- ・ といったサービスがあって、何が利用できるのかということがわからない方が多い。困った時に相談するところがない。（事業所 A）
- ・ 利用者にとって必要な福祉サービスが全く受けられていないのが問題と感じる。一番はヘルパーの圧倒的な不足が原因だと感じる。ヘルパーの需要に対しての供給が全然追いついていない。（事業所 B）
- ・ 就労移行支援で再就職をめざすときに、事業所を再利用いただくことがあるが、原則、同じ事業所は使えないと保健センターの窓口で言われる。移行支援だけなぜだめなんだろうと思う。（事業所 D）

【新型コロナウイルス感染症により、大変なこと、困っていること、不安に思っていること】

○新型コロナウイルス感染症による行動制限や授産製品の売上げの減少、実習の制限等で困られている事業所が多く見受けられます。

- ・ 対面でのバザーができなくなり、授産製品の売上げが大きく減少した。徐々に売上げは回復しているが、コロナ禍以前のように戻らないように感じる。利用者の過ごし方も外出等も自粛したため、後退してしまった活動をどのように復元していくのが課題となっている。（事業所 C）
- ・ 接客を伴う業種での職場実習がコロナ禍で軒並みできなくなった。今はできるようになったが、期限を以前より短く調整しないといけない。大手の企業は実習までだいぶ待たされるので、個人で経営されているお店とかに突撃で相談し、開拓しなければならない。（事業所 D）

【地震や台風などの災害時・緊急時に大変だったこと、不安に思っていること】

○BCP（事業継続計画）についての進捗状況具合や、実際に計画通りに避難できるかの不安が見受けられました。

トラブル防止のための要望等

- ・ 地域にある民生委員や避難対策などの連携が全くないのが気になる。民生委員と相談支援専門員がお互いの仕事や役割・情報を共有し、どういうふうな流れで避難していくのかをすぐに見れるような冊子みたいなものを作成し、みんなで連携できるような仕組みができればいいと思う。（事業所 B）

BCP（事業継続計画）について

- ・ BCP（事業継続計画）の構築は現在着手中だが、広範囲すぎて結構難しい。みんなが一斉に分かるようなかたちでもっていきたいと思っている。（事業所 B）
- ・ BCP（事業継続計画）は作成しているので一応避難所は把握しているが、避難訓練ができていない。地域の方と協力して避難を助け合うことができるのか少し不安である。（事業所 D）

【障害者（児）に対する福祉サービスや関連する取組について】

○事業所内や他の事業所同士での情報共有や、横のつながりを大切にしている状況がうかがえます。

- ・ スタッフ同士や所属・加盟している会で情報を随時共有したり、勉強会や研修、会議を開いたりしている。また自然発生的に事業所同士でも連携し、横のつながりを大切にしている。（事業所 A、C、D）

【堺市において、今後、特に力を入れて取り組んでほしい障害者（児）施策】

○移動支援や「見える福祉サービス」に力を入れてほしいとの強いご要望がありました。

- ・各事業所にもっと市職員の方が見学に行き、現場がどのような活動をしているのか、困りごとがあるのかなど実際に見て聞いてほしい。保護者・児童に対して、もっと市や区も関わって「見える福祉サービス」を実施してほしい。（事業所 A）
- ・移動支援に力を入れてほしい。移動支援ネットワーク・さかいと障害関連課などの連携によるサービス自体の内容は他の市町村に比べればかなり利用者目線で考えられていると感じるが、単価の問題もあり、事業所が受けない、撤退、悪用などの問題が起こっている。利用者がしっかりと利用できるようなかたちにしてほしい。（事業所 B）
- ・事業所同士で集まると、支援はできるけど売り上げに関することとかは全然さっぱりで上手くいかないことが多いので、そういうところに力を貸していただけたらなと思う。（事業所 C）
- ・堺市の施設や各区の区役所とか公共施設とかで職場実習を受け入れてくれたらうれしい。どの事業所も近くに何か公共施設があるはずなので行きやすいし、実習先があってそこでの経験をもって就職活動しようとする人が多いので、利用者の選択肢が増えていいと思う。（事業所 D）

【障害者の自立に向けて、サービス事業者、行政、地域住民ができるのではないかと感じていること】

○不動産に関しての障害者に対する偏見をなくすため、地域の理解の大切さや行政や関係機関の協力が大切だというご要望を多くいただきました。

- ・不動産で理解が未だ進んでいない。障害者に対する差別的な考え方が多い。お金でどうこうではなく、理解と居住地の確保を行政を含めた関係機関で行うべきである。（事業所 B）
- ・基幹相談支援センターから紹介したら不動産のほうにお金が出るような制度があるみたいだが、現状進んでいない。行政と一緒にあって、不動産や家主にアプローチできる何かは必要だとは感じる。また、昔から何か建てるようになったら対立があるので、地域の理解の大切さはあると思う。（事業所 B）
- ・移行支援について、ちゃんと全部吟味し、理解して提案できる支援者がほとんどいないと思うので、移行支援の職員として次年度、法人内で啓発はしていこうと思っている。就労移行連絡会の中でもどのようにアプローチをしたら、もっと認知度が上がるかを話し合ったりはしている。（事業所 D）

【堺市への要望等】

○堺市について、相談等身近な存在だと感じているが、もっと連携をとってよりよいサービスが提供できるよう尽力してほしいなどのご要望がありました。

- ・新規事業所で、開所したけれど、やってはいけないことや守らなければいけないことをご存知でないところがとても多く感じる。新規指定したからあとは勝手にやってください、ではなく、一定期間はフォローする体制を取っていただけるとありがたい。（事業所 A）
- ・やはり致命的にヘルパー不足が深刻。金銭的な部分もあると思うが、特に居宅ヘルパーに対しては精神的なきつきもあると思う。施設などによくある虐待事案などもその流れと感じる。所属事業所関係なく、ヘルパーの相談所（駆け込み寺）的な存在があっても良いのではと思う。（事業所 B）

堺市
障害者等実態調査
調査結果報告書

<概要版>

令和5年3月

発行 堺市健康福祉局 障害福祉部 障害施策推進課

〒590-0078 堺市堺区南瓦町3番1号

電話 072-228-7818

F A X 072-228-8918

堺市配架登録番号 1-F5-23-0070
